

単体ベース	1 役員	106
	2 組織	107
	3 当行グループの概況	108
	当行グループの事業内容・組織構成	108
	関係会社の状況	108
	4 株式等の状況	109
	5 事業の概況	110
	6 主要な経営指標等の推移	110
	7 財務諸表	111
	貸借対照表	111
	損益計算書	113
	株主資本等変動計算書	114
	キャッシュ・フロー計算書	116
	注記事項：重要な会計方針	117
	未適用の会計基準等	118
	貸借対照表関係	118
	損益計算書関係	118
	株主資本等変動計算書関係	119
	キャッシュ・フロー計算書関係	119
	リース取引関係	119
	金融商品関係	119
	有価証券関係	121
	金銭の信託関係	122
	その他有価証券評価差額金	122
	デリバティブ取引関係	122
	退職給付関係	123
	ストック・オプション等関係	124
	税効果会計関係	124
	資産除去債務関係	124
	セグメント情報	125
	持分法損益等	125
	関連当事者情報	125
	1株当たり情報	125
	重要な後発事象	125
	8 損益、利回り・利鞘など	126
	9 預金	129
	10 貸出金等	130
	11 有価証券	132

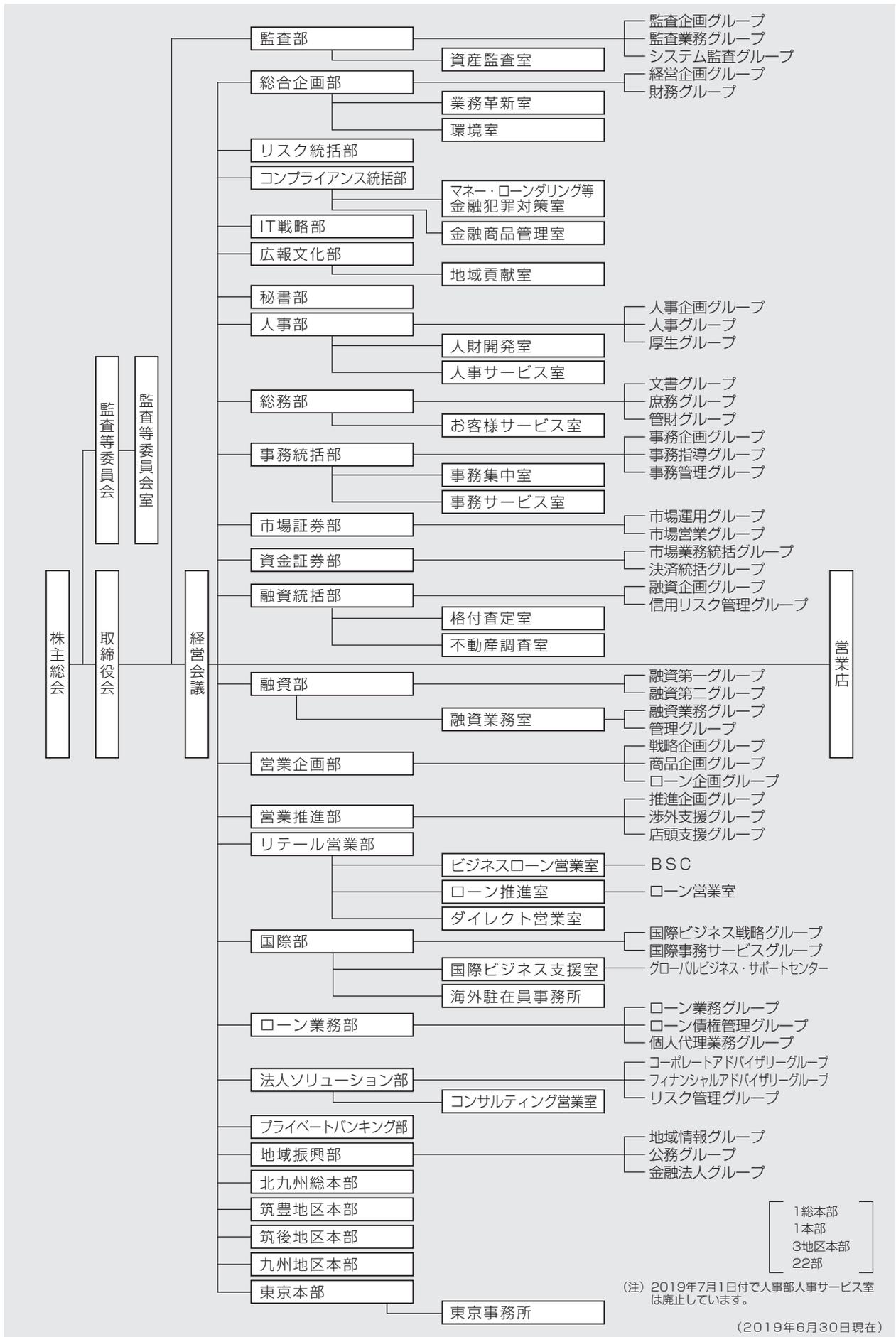
12 時価等情報	134
有価証券関係	134
金銭の信託関係	136
デリバティブ取引関係	137
13 不良債権、引当等	139
単体ベース 自己資本の充実の状況	141
単体ベース 報酬等に関する開示事項	164

# 1 役員

取締役会長 (代表取締役)	久保田 勇夫
取締役頭取 (代表取締役)	谷川 浩道
取締役副頭取 (代表取締役)	川本 惣一
取締役副頭取 (代表取締役)	高田 聖大
取締役専務執行役員 (代表取締役)	浦山 茂
取締役専務執行役員	入江 浩幸
取締役専務執行役員	廣田 眞弥
取締役専務執行役員	村上 英之
取締役常務執行役員	竹尾 祐幸
取締役常務執行役員	池田 勝
取締役常務執行役員	中鶴 英喜
取締役監査等委員	井野 誠司
取締役監査等委員 (社外)	瓜生 道明
取締役監査等委員 (社外)	藤岡 博

(注) 取締役監査等委員 瓜生道明、藤岡博は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
(2019年6月30日現在)

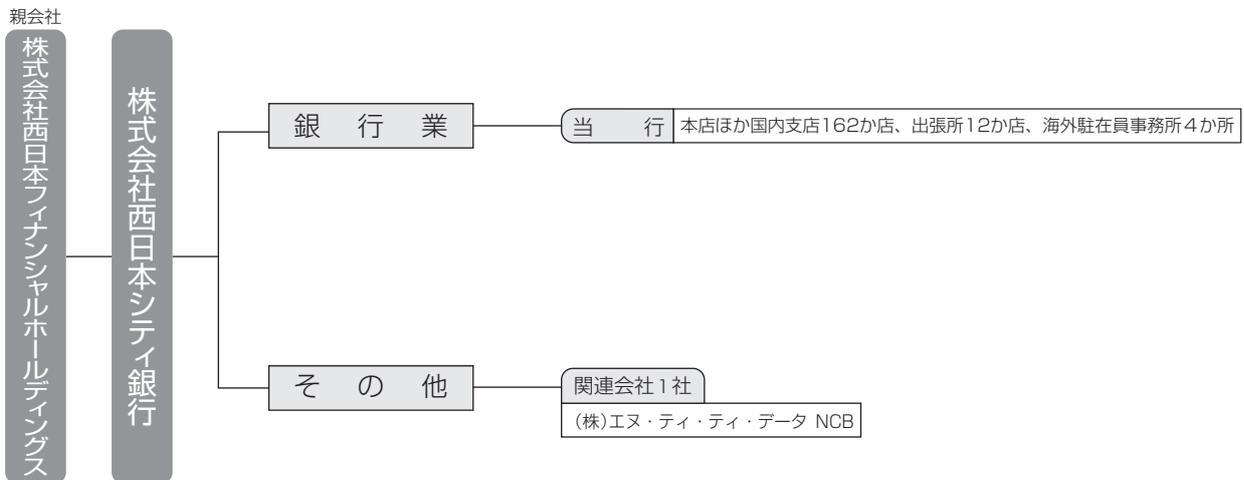
# 2 組織



### 3 当行グループの概況

#### 当行グループの事業内容・組織構成（2019年3月31日現在）

当行グループは、親会社である株式会社西日本フィナンシャルホールディングスのもと、当行及び関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っています。



#### 関係会社の状況（2019年3月31日現在）

（単位：百万円、％）

名称	所在地	設立年月日	資本金 又は出資金	主な事業内容	議決権の所有(又は被所有)割合		
					[当行]	[子会社]	
〔親会社〕							
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	福岡市博多区博多駅前3-1-1	2016年10月3日	50,000	(その他) 子会社の経営管理業	被所有 100.0	[ — ]	[ — ]
〔関連会社〕							
株式会社エヌ・ティ・ティ・データNCB	福岡市博多区博多駅前1-17-21	1985年1月26日	50	(その他) 情報システムサービス業	30.0	[30.0]	[ — ]

## 4 株式等の状況

### 株式の総数等

#### 1. 株式の総数

(単位：株)

種 類	発行可能株式総数
普 通 株 式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

#### 2. 発行済株式

(単位：株)

種 類	2019年3月末
普 通 株 式	779,918,752
計	779,918,752

### 大株主の状況 (2019年3月末)

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	779,918	100.00
計		779,918	100.00

## 5 事業の概況

**国内経済** 2019年3月期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しや、企業収益の堅調な推移を受けた設備投資の増加を背景に、景気は緩やかな回復基調をたどりまし。しかしながら、年度後半に入ってから、海外経済の動向が不透明感を増したことなどにより、生産や輸出の一部などに減速感が生じました。

**地元経済** 地元九州の経済は、年度前半は、旺盛な海外需要を背景に生産・輸出が高水準で推移し、個人消費も緩やかに拡大するなど順調に推移しました。その後は、西日本豪雨や台風による悪影響が一部にみられたほか、年度後半には、海外需要にも陰りがみられ、徐々に弱めの動きとなりました。

**金融情勢** 為替相場は、年度初めは1ドル106円近辺で始まり、10月に1ドル114円台の水準までドル高・円安が進行しましたが、米国の政策金利引き上げが12月の利上げで一時停止されたことなどを背景に、ドル安・円高が進行し、当年度末は1ドル110円台となりました。日経平均株価は、米中貿易摩擦への懸念が意識されるなか、21,000～24,000円の水準を中心に推移していましたが、12月に入ると、世界景気の減速懸念などを背景に、一時20,000円を割り込む水準まで下落し、21,000円台で当年度末を迎えました。日本の市場金利は、年度を通じ、極めて低位に推移し、10年国債利回りはマイナス0.1%から、プラス0.15%台の狭いレンジでの推移に終始しました。

[預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金は前期末比1,643億円増加し、8兆3,097億円となりました。

[貸出金]

貸出金は前期末比2,959億円増加し、7兆1,322億円となりました。

[有価証券]

有価証券は前期末比1,910億円減少し、1兆3,655億円となりました。

[損益状況]

経常収益は、前期比117億16百万円減少し、1,282億41百万円となりました。経常費用は、前期比1億39百万円減少し、987億8百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比115億77百万円減少し、295億33百万円となり、当期純利益は、前期比117億1百万円減少し、199億70百万円となりました。

## 6 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
経常収益 (うち信託報酬)	133,929 (-)	146,307 (-)	136,484 (-)	139,957 (-)	128,241 (-)
経常利益	35,912	43,137	33,916	41,110	29,533
当期純利益	20,024	30,016	25,177	31,671	19,970
持分法を適用した場合の投資利益	—	—	—	234	84
資本金	85,745	85,745	85,745	85,745	85,745
発行済株式総数	796,732千株	796,732千株	779,918千株	779,918千株	779,918千株
純資産額	438,455	460,104	479,981	516,625	508,775
総資産額	8,347,524	8,831,638	9,227,333	9,682,635	10,218,746
預金残高	6,890,961	7,154,835	7,399,029	7,673,176	7,901,492
貸出金残高	5,927,596	6,220,199	6,574,638	6,836,291	7,132,208
有価証券残高	1,901,118	1,835,516	1,677,231	1,556,641	1,365,544
自己資本比率	5.25%	5.20%	5.20%	5.33%	4.97%
単体自己資本比率 (国内基準)	9.52%	9.02%	9.30%	9.91%	9.61%
配当性向	25.75%	15.73%	43.74%	17.90%	27.72%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	3,574人 [2,060人]	3,506人 [2,022人]	3,492人 [1,982人]	3,479人 [1,913人]	3,470人 [1,798人]
信託財産額	—	—	—	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しています。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国内基準を採用していません。

4. 2017年3月期まで連結財務諸表を作成していますので、2017年3月期までの持分法を適用した場合の投資利益は記載していません。

## 7 財務諸表

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定によりEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づきEY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。次の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

### 貸借対照表

#### ■ 資産の部

(単位：百万円)

	2018年3月末	2019年3月末
現金預け金	1,064,236	1,458,178
現金	101,923	104,618
預け金 [注記8]	962,312	1,353,560
コールローン	—	34,471
特定取引資産	1,142	1,166
商品有価証券	1,142	1,166
金銭の信託	2,850	4,870
有価証券 [注記1、2、8、14]	1,556,641	1,365,544
国債	472,435	381,450
地方債	88,204	77,433
社債	447,921	374,498
株式	155,195	125,608
その他の証券	392,885	406,553
貸出金 [注記3～6、8、9、15]	6,836,291	7,132,208
割引手形 [注記7]	28,541	25,949
手形貸付	232,138	232,914
証書貸付	5,880,151	6,140,306
当座貸越	695,460	733,038
外国為替	8,359	8,396
外国他店預け	7,316	7,661
買入外国為替 [注記7]	855	564
取立外国為替	187	169
その他の資産	88,830	86,827
前払費用	20	44
未収収益	5,998	5,876
金融派生商品	7,330	5,046
金融商品等差入担保金	47,303	45,827
その他の資産 [注記8]	28,176	30,032
有形固定資産 [注記10～12]	120,435	119,473
建物	36,088	34,579
土地	72,990	72,723
リース資産	64	49
建設仮勘定	269	1,599
その他の有形固定資産	11,022	10,523
無形固定資産	3,001	3,266
ソフトウェア	2,563	2,849
その他の無形固定資産	438	417
前払年金費用	16,954	20,774
支払承諾見返	20,512	20,592
貸倒引当金	△ 36,120	△ 36,564
投資損失引当金	△ 501	△ 461
資産の部合計	9,682,635	10,218,746

(注) 2019年3月末の注記事項には番号を付し、内容を118頁に記載しております。

■ 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	2018年3月末	2019年3月末
預 金 [注記8]	7,673,176	7,901,492
当 座 預 金	375,045	380,342
普 通 預 金	4,395,711	4,723,446
貯 蓄 預 金	64,704	66,929
通 知 預 金	14,600	12,974
定 期 預 金	2,769,266	2,653,525
定 期 積 金	10,327	9,982
そ の 他 の 預 金	43,519	54,290
譲 渡 性 預 金	472,233	408,241
コ ー ル マ ネ ー [注記8]	41,387	109,084
売 現 先 勘 定 [注記8]	100,753	166,666
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金 [注記8]	27,630	145,718
借 用 金 [注記8]	740,104	885,101
借 入 金	740,104	885,101
外 国 為 替	113	172
売 渡 外 国 為 替	38	3
未 払 外 国 為 替	74	168
社 の 他 負 債 [注記13]	20,000	10,000
そ の 他 負 債	31,195	32,083
未 決 済 為 替 借	1	5
未 払 法 人 税 等	1,853	1,525
未 払 払 費 用	7,517	7,536
前 受 収 益	2,140	2,092
給 付 補 填 備 金	1	0
金 融 派 生 商 品	4,958	5,684
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	1,345	364
リ ー ス 債 務	68	52
資 産 除 去 債 務	761	755
そ の 他 の 負 債	12,547	14,065
退 職 給 付 引 当 金	1,358	216
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	2,503	2,116
偶 発 損 失 引 当 金	1,348	1,328
繰 延 税 金 負 債	18,961	12,443
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 [注記10]	14,730	14,712
支 払 承 諾	20,512	20,592
負 債 の 部 合 計	9,166,010	9,709,971
資 本 金	85,745	85,745
資 本 剰 余 金	85,684	85,684
資 本 準 備 金	85,684	85,684
利 益 剰 余 金	238,113	252,470
利 益 準 備 金	61	61
そ の 他 利 益 剰 余 金	238,052	252,408
圧 縮 積 立 金	3	3
繰 越 利 益 剰 余 金	238,049	252,405
(株 主 資 本 合 計)	409,543	423,899
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	77,057	55,063
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 33	△ 205
土 地 再 評 価 差 額 金 [注記10]	30,058	30,017
(評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計)	107,082	84,875
純 資 産 の 部 合 計	516,625	508,775
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,682,635	10,218,746

(注) 2019年3月末の注記事項には番号を付し、内容を118頁に記載しております。

# 損益計算書

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
<b>経常収益</b>	<b>139,957</b>	<b>128,241</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>94,611</b>	<b>96,786</b>
貸出金利息	79,929	79,840
有価証券利息配当金	14,453	16,724
コールローン利息	8	8
預け金利息	171	169
その他の受入利息	49	43
<b>役務取引等収益</b>	<b>25,476</b>	<b>25,812</b>
受入為替手数料	8,390	8,390
その他の役務収益	17,085	17,422
<b>特定取引収益</b>	<b>5</b>	<b>10</b>
商品有価証券収益	5	10
<b>その他業務収益</b>	<b>841</b>	<b>806</b>
外国為替売買益	701	659
国債等債券売却益	129	141
その他の業務収益	10	5
<b>その他経常収益</b>	<b>19,023</b>	<b>4,825</b>
償却債権取立益	96	378
株式等売却益	16,311	3,233
金銭の信託運用益	4	10
その他の経常収益	2,611	1,203
<b>経常費用</b>	<b>98,847</b>	<b>98,708</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>5,323</b>	<b>6,175</b>
預金利息	2,363	1,358
譲渡性預金利息	87	73
コールマネー利息	181	59
売現先利息	932	2,640
債券貸借取引支払利息	206	250
借入金利息	621	678
社債利息	166	136
その他の支払利息	764	976
<b>役務取引等費用</b>	<b>14,951</b>	<b>15,401</b>
支払為替手数料	1,824	1,822
その他の役務費用	13,127	13,578
<b>その他業務費用</b>	<b>2,148</b>	<b>3,377</b>
国債等債券売却損	298	783
国債等債券償還損	124	108
国債等債券償却	12	7
金融派生商品費用	1,712	2,477
<b>営業経費</b> [注記1]	<b>73,065</b>	<b>68,756</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>3,358</b>	<b>4,998</b>
貸倒引当金繰入額	511	2,785
貸出金償却	1,059	733
株式等売却損	0	100
株式等償却	5	19
その他の経常費用	1,780	1,359
<b>経常利益</b>	<b>41,110</b>	<b>29,533</b>
<b>特別利益</b>	<b>211</b>	<b>56</b>
固定資産処分益	211	56
<b>特別損失</b>	<b>1,707</b>	<b>412</b>
固定資産処分損	571	313
減損	1,135	98
<b>税引前当期純利益</b>	<b>39,614</b>	<b>29,177</b>
法人税、住民税及び事業税	7,611	7,445
法人税等調整額	330	1,761
<b>法人税等合計</b>	<b>7,942</b>	<b>9,207</b>
<b>当期純利益</b>	<b>31,671</b>	<b>19,970</b>

(注) 2019年3月末の注記事項には番号を付し、内容を118頁に記載しております。

# 株主資本等変動計算書

2018年3月期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	85,745	85,684	85,684	61	3	211,041	211,106	382,536
当期変動額								
剰余金の配当						△ 5,007	△ 5,007	△ 5,007
圧縮積立金の取崩					△ 0	0	—	—
当期純利益						31,671	31,671	31,671
土地再評価差額金の取崩						342	342	342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 0	27,007	27,007	27,007
当期末残高	85,745	85,684	85,684	61	3	238,049	238,113	409,543

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	67,429	△ 384	30,400	97,445	479,981
当期変動額					
剰余金の配当					△ 5,007
圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					31,671
土地再評価差額金の取崩					342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,628	350	△ 342	9,636	9,636
当期変動額合計	9,628	350	△ 342	9,636	36,643
当期末残高	77,057	△ 33	30,058	107,082	516,625

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	85,745	85,684	85,684	61	3	238,049	238,113	409,543
当期変動額								
剰余金の配当						△ 5,654	△ 5,654	△ 5,654
圧縮積立金の取崩					△ 0	0	—	—
当期純利益						19,970	19,970	19,970
土地再評価差額金の取崩						40	40	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 0	14,356	14,356	14,356
当期末残高	85,745	85,684	85,684	61	3	252,405	252,470	423,899

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	77,057	△ 33	30,058	107,082	516,625
当期変動額					
剰余金の配当					△ 5,654
圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					19,970
土地再評価差額金の取崩					40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 21,994	△ 171	△ 40	△ 22,206	△ 22,206
当期変動額合計	△ 21,994	△ 171	△ 40	△ 22,206	△ 7,849
当期末残高	55,063	△ 205	30,017	84,875	508,775

# キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	39,614	29,177
減価償却費	6,446	5,233
減損損失	1,135	98
貸倒引当金の増減(△)	△ 869	443
投資損失引当金の増減額(△は減少)	0	△ 39
前払年金費用の増減額(△は増加)	△ 1,721	△ 3,819
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,312	△ 1,142
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	116	△ 386
偶発損失引当金の増減(△)	△ 79	△ 19
資金運用収益	△ 94,611	△ 96,786
資金調達費用	5,323	6,175
有価証券関係損益(△)	△ 15,999	△ 2,355
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 4	△ 10
為替差損益(△は益)	△ 701	△ 659
固定資産処分損益(△は益)	360	257
特定取引資産の純増(△)減	△ 273	△ 23
貸出金の純増(△)減	△ 261,653	△ 295,916
預金の純増減(△)	274,147	228,316
譲渡性預金の純増減(△)	58,519	△ 63,991
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	117,729	144,996
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 14	△ 203
コールローン等の純増(△)減	128	△ 34,471
コールマネー等の純増減(△)	23,041	133,610
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	8,916	118,087
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 819	△ 36
外国為替(負債)の純増減(△)	24	58
資金運用による収入	95,973	98,172
資金調達による支出	△ 5,892	△ 6,248
その他	△ 69,028	△ 7,745
<b>小計</b>	<b>178,497</b>	<b>250,769</b>
法人税等の支払額	△ 5,363	△ 7,085
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>173,134</b>	<b>243,683</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 241,013	△ 170,443
有価証券の売却による収入	84,691	112,961
有価証券の償還による収入	296,929	229,525
金銭の信託の増加による支出	△ 2,000	△ 2,020
有形固定資産の取得による支出	△ 9,815	△ 3,163
有形固定資産の売却による収入	967	165
無形固定資産の取得による支出	△ 690	△ 1,317
子会社の清算による収入	1,000	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>130,068</b>	<b>165,708</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 18,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△ 10,000	△ 10,000
配当金の支払額	△ 5,016	△ 5,663
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 33,016</b>	<b>△ 15,663</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 12	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	270,174	393,738
現金及び現金同等物の期首残高	792,731	1,062,905
現金及び現金同等物の期末残高 [注記1]	1,062,905	1,456,644

(注) 2019年3月末の注記事項には番号を付し、内容を119頁に記載しております。

# 注記事項

## (重要な会計方針)

### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っています。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物：3年～60年

その他：2年～20年

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。なお、残存価額については零としています。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しています。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しています。

また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,179百万円です。

#### (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しています。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっています。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりです。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

#### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しています。

#### (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。

### 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

### 8. ヘッジ会計の方法

#### (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っています。ヘッジの有効性評価の方法については、ヘッジ会計に関する運営ルールに則り、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えています。このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えています。

#### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。

#### (ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っていません。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金です。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

株式会社西日本フィナンシャルホールディングスを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しています。

(未適用の会計基準等)

・収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2018年3月30日）

・収益認識に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式の総額

株式 330百万円

※2. 消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に含まれていますが、その金額は次のとおりです。

4,505百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりです。

破綻先債権額 2,733百万円

延滞債権額 102,933百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

※4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりです。

3ヵ月以上延滞債権額 884百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりです。

貸出条件緩和債権額 26,471百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりです。

合計額 133,022百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は次のとおりです。

26,513百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

預け金 34百万円  
有価証券 926,304百万円  
貸出金 781,585百万円  
計 1,707,925百万円

担保資産に対応する債務

預金 18,731百万円  
コールマネー 38,200百万円  
売現先約定 166,666百万円  
債券貸借取引受入担保金 145,718百万円  
借入金 884,669百万円

上記のほか、先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れています。

有価証券 1,142百万円

関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。

また、その他の資産には、保証金が含まれていますが、その金額は次のとおりです。

保証金 1,766百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりです。

融資未実行残高 1,851,583百万円

うち原契約期間が1年以内 1,817,311百万円

のもの又は任意の時期に無

条件で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

※10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法（1969年公布法律第49号）及び同条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

一百万円

当事業年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載していません。

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 71,353百万円

※12. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 6,982百万円

（当事業年度の圧縮記帳額）（一百万円）

※13. 社債は、劣後特約付社債です。

劣後特約付社債 10,000百万円

※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

11,951百万円

※15. 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権

4百万円

(損益計算書関係)

※1. 営業経費には、次のものを含んでいます。

給料・手当 27,394百万円

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	779,918	—	—	779,918	
合計	779,918	—	—	779,918	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,704	4.75	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	1,949	2.50	2018年9月30日	2018年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発  
生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,587	その他 利益剰余金	4.60	2019年3月31日	2019年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されてい  
る科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,458,178百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△1,534百万円
現金及び現金同等物	1,456,644百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- リース資産の内容  
有形固定資産  
主として電算機等です。
- リース資産の減価償却の方法  
重要な会計方針の「4. 固定資産の減価償却の方法」に  
記載のとおりです。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行って  
いる所有権移転外ファイナンス・リース取引

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及  
び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	1,867	1,605	262
合計	1,867	1,605	262

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に  
占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

- 未経過リース料期末残高相当額等  
1年内 77百万円  
1年超 185百万円  
合計 262百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固  
定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によ  
っています。

- 支払リース料及び減価償却費相当額  
支払リース料 77百万円  
減価償却費相当額 77百万円
- 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
により償却しています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等  
の記載は省略しています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未  
経過リース料

1年内	345百万円
1年超	264百万円
合計	609百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為  
替業務、外国為替業務など銀行業務を中心に金融サービスに  
係る事業を行っており、市場の状況や長短のバランスを勘案  
して、資金の運用及び調達を行っています。これらの事業を  
行うため、オフバランス取引を含む銀行全体の資産・負債を  
対象として、リスクを統合的に把握し、適正にコントロール  
することで、合理的かつ効率的なポートフォリオを構築し、  
収益の極大化・安定化を目指した資産・負債の総合管理  
(ALM)を実施しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行の総資産の70%程度を占める貸出金は、主として国  
内の法人及び個人に対するものであり、契約不履行によっ  
てもたらされる信用リスクを内包しています。大口貸出先の  
信用力の悪化や担保価値の大幅下落、その他予期せぬ問題等  
が発生した場合、想定外の償却や貸倒引当金の積み増しとい  
った信用コストが増加するおそれがあり、また、資産運用ウ  
ェイトからもその影響力は大きく、財政状態及び業績に悪影響  
を与える可能性があります。

有価証券は、主に株式、債券及び投資信託等であり、それ  
ぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスクを内包してい  
ます。市場性のある株式については、マーケットの動向次第  
では株価の下落により減損または評価損が発生し、債券につ  
いても、今後、景気の回復等に伴い金利が上昇した場合、保  
有する債券に評価損が発生するなど、価格変動リスクを内包  
しています。

借入金及び社債については、当行で、財務内容の悪化等  
により資金繰りに問題が発生したり、資金の確保に通常より高  
い金利での資金調達を余儀なくされた場合、また、市場の混  
乱等による市場取引の中止や、通常より著しく不利な価格で  
の取引を余儀なくされた場合、その後の業務展開に影響を受  
けるなど流動性リスクを内包しています。

デリバティブ取引には、金利スワップ取引、先物為替取  
引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引等がありま  
す。これらの取引は、主にオン・バランス資産・負債の市場  
リスクの管理・軽減を目的としたヘッジ取引であり、一部、  
トレーディング業務における相場等の短期的な変動、市場間  
の格差等を利用して利益を得ることを目的としています。ヘ  
ッジ取引の内容は、主として、金利スワップによる固定金利  
貸出等の金利変動リスクに対するヘッジ、及び先物為替・通  
貨オプション取引等による外貨建資産・負債の為替変動リス  
クに対するヘッジであり、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッ  
シュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎と  
して、ヘッジの有効性を評価しています。但し、特例処理に  
よっている金利スワップについては、継続的に特例処理の要  
件を検討することにより、有効性の評価を省略しています。  
これらのデリバティブ取引は、金利・為替・株価等の変動に  
より保有ポジションの価値が減少する市場リスク、及び取引  
の相手方が契約不履行となった時点において損失を被る信用  
リスクを内包しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行では、信用リスクが最重要リスクであるとの認識の  
もと、信用リスク管理の基本的な考え方を定めた「信用リ  
スク管理方針」や与信行動規範である「クレジットポリシ  
ー」に基づき、信用リスク管理の強化に取り組んでいま  
す。

個別案件の与信は、厳正な審査基準に基づいた審査を行  
っているほか、特に一定の基準を超える案件については、  
融資部の専門スタッフによる高度な審査を通して資産の健  
全性の維持に努めています。

貸出ポートフォリオについても、「信用格付制度」をベ  
ースに「信用リスクの定量分析」や「業種別ポートフォリ  
オ管理」を通して特定の業種や取引先に偏ることのないよ  
うリスク分散に留意しています。

また、適正な償却・引当を実施するため、資産の自己査  
定を行い、監査部内の資産監査室において自己査定の実施  
状況及びこれに基づく償却・引当の妥当性を監査していま  
す。

② 市場リスクの管理

当行では、市場取引の執行部署(フロントオフィス)と  
事務処理部署(バックオフィス)を明確に分離し、市場部  
門から独立したリスク統括部をリスク管理担当(ミドルオ  
フィス)として市場取引の損益状況や市場リスク関連規程  
等の遵守状況をチェックするなど、相互牽制を行う体制を  
整備しています。

また、BPV、VaR法等の複数のリスク計測手法により、  
管理手法の高度化を図る一方、市場リスクの許容限度を設  
定し、許容できる一定の範囲内に市場リスクをコントロー  
ルすることにより、安定した収益の実現に努めています。

(市場性リスクに係る定量的情報)

2019年3月31日現在の当行の市場リスク量は、32,845百万円です。

当行において算定の対象としている金融商品は、「貸出金」、「預金」、「有価証券」及び「デリバティブ取引」等です。また、当行では、観測期間5年、信頼区間99%、保有期間6カ月のヒストリカルVaRを用いて計測しています。

なお、当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを実施しています。実施したバックテスティングの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えています。ただし、VaRは統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクが顕在化した場合、経営破綻やシステミックリスクが発生する懸念もあることから、流動性リスクを重要なリスクのひとつと認識しており、十分な支準備資産の確保、様々な緊急事態を想定した「コンティンジェンシープラン(危機管理計画書)」の策定等により、流動性リスクに備えています。

日常の資金繰りは、資金繰り管理部署である資金証券部・市場証券部が市場性資金の運用・調達を行い、流動性リスク管理部署であるリスク統括部が資金繰り状況を確認する等の相互牽制を行う体制を整備しており、円滑かつ安定的な資金繰りの維持に努めています。

④ デリバティブ取引に係るリスク管理

デリバティブ取引は、行内規定に則って作成された運営ルールにより執行されています。当該ルールに、デリバティブ取引の範囲、権限、責任、手続、限度額、ロスカットルール及び報告体制に関するルールが明記されており、各種リスク状況は所管部で管理し、毎月、ALM委員会等で経営陣に報告しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めていません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	1,458,178	1,458,178	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	48,267	49,064	796
その他有価証券	1,300,584	1,300,584	—
(3) 貸出金	7,132,208		
貸倒引当金(*1)	△ 35,946		
	7,096,262	7,198,671	102,409
<b>資産計</b>	<b>9,903,293</b>	<b>10,006,499</b>	<b>103,205</b>
(1) 預金	7,901,492	7,902,080	588
(2) 譲渡性預金	408,241	408,241	—
(3) コールマネー	109,084	109,084	—
(4) 売現先勘定	166,666	166,666	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	145,718	145,718	—
(6) 借入金	885,101	878,937	△ 6,164
<b>負債計</b>	<b>9,616,305</b>	<b>9,610,728</b>	<b>△ 5,576</b>
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	51	51	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(478)	(478)	—
<b>デリバティブ取引計</b>	<b>(426)</b>	<b>(426)</b>	<b>—</b>

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しています。なお、当初契約期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格もしくは当行が合理的に算出した価格を時価としています。投資信託は公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としています。外国証券は取引金融機関及び金融情報提供会社から提示された価格を時価としています。

自行保証付私募債は将来キャッシュ・フローを市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しています。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて時価を算定しています。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しています。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いています。なお、当初契約期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) コールマネー、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しています。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	13,182
② 組外出資金(*3)	3,510
合計	16,692

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っています。

(\*3) 組外出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,353,560	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	17,597	15,000	16,000	-	-	-
うち国債	10,000	15,000	16,000	-	-	-
地方債	5,290	-	-	-	-	-
社債	2,307	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	282,051	288,349	212,054	194,394	148,980	42,256
うち国債	185,700	88,500	33,000	18,000	12,000	-
地方債	6,650	11,444	14,505	21,491	17,150	-
社債	47,083	132,788	108,036	47,939	29,757	-
その他	42,618	55,616	56,512	106,963	90,073	42,256
貸出金(*)	1,471,958	1,132,179	968,847	682,699	792,429	1,889,997
合計	3,125,167	1,435,529	1,196,901	877,094	941,409	1,932,253

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない105,667百万円、期間の定めのないもの88,429百万円は含めていません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	7,605,008	251,739	30,058	6,683	8,001	0
譲渡性預金	408,241	-	-	-	-	-
コールマネー	109,084	-	-	-	-	-
売現先勘定	166,666	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	145,718	-	-	-	-	-
借入金	29,743	410,190	445,119	37	10	-
社債	-	-	-	10,000	-	-
合計	8,464,463	661,930	475,177	16,721	8,012	0

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しています。

(有価証券関係)

※1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しています。

### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2018年3月末	2019年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	△ 7	2

## 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2018年3月末			2019年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	40,410	41,421	1,010	40,659	41,421	761
	地方債	6,319	6,403	84	5,299	5,326	27
	社債	10,634	10,708	73	2,309	2,316	7
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	57,364	58,533	1,168	48,267	49,064	796
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計	57,364	58,533	1,168	48,267	49,064	796	

## 3. その他有価証券

(単位：百万円)

		2018年3月末			2019年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	136,690	45,589	91,101	106,891	42,835	64,055
	債券	837,086	830,609	6,476	755,668	749,157	6,511
	国債	432,024	428,908	3,116	340,791	338,212	2,579
	地方債	38,533	38,393	140	50,118	49,869	248
	社債	366,527	363,307	3,220	364,759	361,075	3,684
	その他	122,842	105,514	17,328	212,201	198,394	13,806
	外国債券	63,207	61,965	1,241	183,779	180,744	3,035
	その他	59,635	43,548	16,086	28,421	17,650	10,771
	小計	1,096,619	981,713	114,906	1,074,761	990,387	84,374
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,952	5,584	△ 632	5,534	6,804
債券		114,110	114,430	△ 319	29,445	29,461	△ 16
国債		-	-	-	-	-	-
地方債		43,351	43,563	△ 211	22,015	22,029	△ 13
社債		70,759	70,867	△ 107	7,429	7,432	△ 2
その他		268,515	274,290	△ 5,775	190,841	195,967	△ 5,125
外国債券		190,608	193,878	△ 3,269	87,762	88,317	△ 555
その他		77,906	80,411	△ 2,505	103,079	107,649	△ 4,570
小計		387,577	394,304	△ 6,727	225,822	232,233	△ 6,411
合計		1,484,197	1,376,018	108,179	1,300,584	1,222,621	77,963

## 4. 子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2018年3月末	2019年3月末
子会社株式	-	-
関連会社株式	330	330
合計	330	330

## 5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	17,721	16,311	0	3,283	2,827	100
債券	120	1	-	30	0	-
国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	120	1	-	30	0	-
その他	14,670	128	298	52,889	547	783
外国債券	7,816	75	277	46,200	119	783
その他	6,854	52	20	6,688	427	0
合計	32,512	16,440	298	56,203	3,374	883

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外については、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。

2018年3月期における減損処理額は社債12百万円です。  
2019年3月期における減損処理額は27百万円（うち株式19百万円、社債7百万円）です。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があると認められるもの以外について実施しています。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

2018年3月末				
貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,850	2,850	—	—

(単位：百万円)

2019年3月末				
貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	4,870	4,870	—	—

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2018年3月末	2019年3月末
評価差額	108,179	77,963
その他有価証券	108,179	77,963
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	31,121	22,899
その他有価証券評価差額金	77,057	55,063

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

				2018年3月末			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金融商品	金利先物	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	
		金利オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	37,793	37,529	814	814	
		受取変動・支払固定	37,793	37,529	△ 589	△ 589	
			受取変動・支払変動	—	—	—	—
			金利オプション	売 建	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	
		その他	売 建	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	
		合計			225	225	

(単位：百万円)

				2019年3月末			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金融商品	金利先物	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	
		金利オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	35,048	32,463	963	963	
		受取変動・支払固定	35,048	32,463	△ 776	△ 776	
			受取変動・支払変動	—	—	—	—
			金利オプション	売 建	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	
		その他	売 建	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	
		合計			187	187	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

				2018年3月末			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金融商品	通貨先物	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	
		通貨オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	141,010	24,802	△ 209	△ 209		
		為替予約	12,219	182	258	258	
	通貨オプション	売 建	7,671	127	△ 84	△ 84	
		買 建	77,457	46,951	△ 2,824	△ 225	
			買 建	77,457	46,951	2,824	884
			その他	売 建	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	
		合計			△ 35	623	

(単位：百万円)

		2019年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所 金融商品	通貨先物 売 建	—	—	—	—
	通貨先物 買 建	—	—	—	—
	通貨オプション 売 建	—	—	—	—
	通貨オプション 買 建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	82,241	25,576	△ 149	△ 149
	為替予約 売 建	4,749	—	△ 28	△ 28
	為替予約 買 建	8,867	—	41	41
	通貨オプション 売 建	69,774	39,204	△ 2,116	207
	通貨オプション 買 建	69,774	39,204	2,116	357
	その他 売 建	—	—	—	—
	その他 買 建	—	—	—	—
合 計				△ 135	428

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引  
該当ありません。

(5) 商品関連取引  
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引  
該当ありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

		2018年3月末		
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ			
	受取固定・支払変動			
	受取変動・支払固定	15,404	15,404	△ 54
	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
金利スワップ の特例処理	その他	—	—	—
	金利スワップ			
	受取固定・支払変動			
	受取変動・支払固定	170,769	167,364	(注) 2
金利オプション	—	—	—	
合 計			△ 54	

(単位：百万円)

		2019年3月末		
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ			
	受取固定・支払変動			
	受取変動・支払固定	16,093	13,873	△ 299
	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
金利スワップ の特例処理	その他	—	—	—
	金利スワップ			
	受取固定・支払変動			
	受取変動・支払固定	165,336	157,836	(注) 2
金利オプション	—	—	—	
合 計			△ 299	

(注) 1. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しています。  
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しています。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

		2018年3月末		
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	38,481	—	825
	その他	—	—	—
合 計			825	

(単位：百万円)

		2019年3月末		
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	49,145	—	△ 179
	その他	—	—	—
合 計			△ 179	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっています。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引  
該当ありません。

### (退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しています。  
確定給付企業年金制度(すべて積立型制度です)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。なお、確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されています。  
退職一時金制度(非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。  
なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:百万円)	
	2018年3月末	2019年3月末
退職給付債務の期首残高	68,805	67,660
勤務費用	2,005	1,954
利息費用	613	602
数理計算上の差異の発生額	△ 102	7,549
退職給付の支払額	△ 3,661	△ 3,627
その他	—	—
退職給付債務の期末残高	67,660	74,139

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:百万円)	
	2018年3月末	2019年3月末
年金資産の期首残高	80,991	93,115
期待運用収益	2,672	3,072
数理計算上の差異の発生額	8,499	△ 19,044
事業主からの拠出額	2,771	2,762
従業員からの拠出額	152	149
退職給付の支払額	△ 1,972	△ 2,148
その他	—	—
年金資産の期末残高	93,115	77,907

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位:百万円)	
	2018年3月末	2019年3月末
積立型制度の退職給付債務	67,462	73,922
年金資産	△ 93,115	△ 77,907
	△ 25,652	△ 3,984
非積立型制度の退職給付債務	197	216
未認識数理計算上の差異	9,858	△ 16,789
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 15,596	△ 20,558

	(単位:百万円)	
	2018年3月末	2019年3月末
退職給付引当金	1,358	216
前払年金費用	△ 16,954	△ 20,774
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 15,596	△ 20,558

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位:百万円)	
	2018年3月末	2019年3月末
勤務費用	1,853	1,804
利息費用	613	602
期待運用収益	△ 2,672	△ 3,072
数理計算上の差異の費用処理額	1,633	△ 54
その他	382	287
確定給付制度に係る退職給付費用	1,809	△ 432

(注) 企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しています。

(5) 年金資産に関する事項

- ① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	2018年3月末	2019年3月末
債券	25%	28%
株式	63%	53%
現金及び預金	1%	0%
その他	11%	19%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前事業年度30%、当事業年度24%含まれています。また、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前事業年度25%、当事業年度22%含まれています。

- ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
主要な数理計算上の計算基礎

	2018年3月末	2019年3月末
割引率	0.893%	0.117%
長期期待運用収益率	3.30%	3.30%
予想昇給率	3.36%	3.08%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

(単位:百万円)

	2018年3月末	2019年3月末
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,686	12,048
退職給付引当金	2,882	1,519
減価償却の償却超過額	1,966	2,025
その他	7,508	7,098
繰延税金資産小計	24,044	22,691
評価性引当額	△ 7,081	△ 7,444
繰延税金資産合計	16,962	15,247
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 1	△ 1
会社分割に伴う有価証券評価損等	△ 35	△ 23
退職給付信託設定益	△ 3,647	△ 3,647
資産除去債務	△ 35	△ 33
譲渡損益調整勘定	△ 1,081	△ 1,081
その他有価証券評価差額金	△ 31,121	△ 22,899
その他	—	△ 1
繰延税金負債合計	△ 35,923	△ 27,690
繰延税金資産(負債)の純額	△ 18,961	△ 12,443

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

	2018年3月末	2019年3月末
法定実効税率	30.7	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.9	—
住民税均等割等	0.2	—
評価性引当額の増減	△ 1.2	—
親会社株式譲渡益否認	△ 9.0	—
その他	△ 0.2	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.0	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当行の営業店舗等の不動産賃貸借契約および事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等に関し資産除去債務を計上しています。また、石綿障害予防規則等に基づき、一部の店舗に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間(主に39年)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(主に2.304%)を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	2018年3月末	2019年3月末
期首残高	828百万円	761百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7百万円	5百万円
時の経過による調整額	11百万円	11百万円
資産除去債務の履行による減少額	85百万円	23百万円
期末残高	761百万円	755百万円

(セグメント情報)

■ 2018年3月期

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

■ 2019年3月期

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	(単位：百万円)	
	2018年3月末	2019年3月末
関連会社に対する投資の金額	330	330
持分法を適用した場合の投資の金額	725	731
持分法を適用した場合の投資利益の金額	234	84

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当行は、開示対象特別目的会社を有していません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

■ 2018年3月期

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)
親会社	株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	福岡市博多区	50,000	子会社の経営管理業	被所有直接100.0

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
経営管理等 役員の兼任	経営管理料の支払(注)1	712	—	—
	配当金の支払	5,007	—	—
	融資取引(注)2	29,600	貸出金	43,500

■ 2019年3月期

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)
親会社	株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	福岡市博多区	50,000	子会社の経営管理業	被所有直接100.0

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
経営管理等 役員の兼任	経営管理料の支払(注)1	793	—	—
	配当金の支払	5,654	—	—
	融資取引	—	貸出金	43,500
	貸出金利息の受取(注)2	103	未収収益	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営管理料は、親会社の経営活動に必要な諸経費として合理的に見積もられた金額に基づき算定され、当行においてもその妥当性を検証しています。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針は、一般取引先と同様の条件によっています。

(イ) 財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

■ 2018年3月期

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)
親会社の子会社	西日本信用保証株式会社	福岡市博多区	50	信用保証業	—
親会社の子会社	九州カード株式会社	福岡市博多区	100	クレジットカード業 信用保証業	—

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任 ローン等に 係る保証委託	被保証債務 (注)	1,196,757	—	—
役員の兼任 ローン等に 係る保証委託	被保証債務 (注)	114,811	—	—

■ 2019年3月期

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)
親会社の子会社	西日本信用保証株式会社	福岡市博多区	50	信用保証業	—
親会社の子会社	九州カード株式会社	福岡市博多区	100	クレジットカード業 信用保証業	—

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任 ローン等に 係る保証委託	被保証債務 (注)	1,203,965	—	—
役員の兼任 ローン等に 係る保証委託	被保証債務 (注)	103,311	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般取引条件と同様の条件によっています。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社西日本フィナンシャルホールディングス（東京証券取引所、福岡証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	2018年3月末	2019年3月末
1株当たり純資産額	662.40	652.34
1株当たり当期純利益	40.60	25.60

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2018年3月末	2019年3月末
純資産の部の合計額	516,625	508,775
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	516,625	508,775
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	779,918千株	779,918千株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
1株当たり当期純利益		
当期純利益	31,671	19,970
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	31,671	19,970
普通株式の期中平均株式数	779,918千株	779,918千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 8 損益、利回り・利鞘など

### 業務粗利益の内訳、業務粗利益率

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	88,122	6,584	(95) 94,611	88,116	8,721	(51) 96,786
資金調達費用	2,506	2,912	(95) 5,323	1,429	4,795	(51) 6,174
資金運用収支	<b>85,616</b>	<b>3,671</b>	<b>89,288</b>	<b>86,685</b>	<b>3,925</b>	<b>90,611</b>
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役務取引等収益	25,149	326	25,476	25,494	318	25,812
役務取引等費用	14,724	227	14,951	15,133	267	15,401
役務取引等収支	<b>10,425</b>	<b>99</b>	<b>10,524</b>	<b>10,360</b>	<b>51</b>	<b>10,411</b>
特定取引収益	5	—	5	10	—	10
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	<b>5</b>	<b>—</b>	<b>5</b>	<b>10</b>	<b>—</b>	<b>10</b>
その他業務収益	45	809	841	6	800	806
その他業務費用	137	2,024	2,148	116	3,262	3,377
その他業務収支	<b>△92</b>	<b>△1,214</b>	<b>△1,306</b>	<b>△109</b>	<b>△2,462</b>	<b>△2,571</b>
業務粗利益	<b>95,955</b>	<b>2,556</b>	<b>98,511</b>	<b>96,948</b>	<b>1,514</b>	<b>98,462</b>
業務粗利益率	<b>1.18%</b>	<b>0.84%</b>	<b>1.18%</b>	<b>1.17%</b>	<b>0.45%</b>	<b>1.16%</b>

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。  
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引(勘定分等は国際業務部門に含めております)。  
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合い費用(2018年3月期0百万円、2019年3月期0百万円)を控除して表示しております。  
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の( )内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### 利回り・利鞘

(単位：%)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.08	2.17	1.14	1.07	2.60	1.14
資金調達原価	0.81	1.51	0.85	0.73	1.91	0.78
総資金利鞘	0.27	0.66	0.29	0.34	0.69	0.36

### 利益率

(単位：%)

	2018年3月期	2019年3月期
総資産経常利益率	0.43	0.29
資本経常利益率	9.46	6.56
総資産当期純利益率	0.33	0.19
資本当期純利益率	7.29	4.43

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$   
 2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産(除く新株予約権)平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
<b>資 金 運 用 勘 定</b>	<b>(140,619) 8,117,192</b>	<b>(95) 88,122</b>	<b>1.08%</b>	<b>(141,704) 8,224,128</b>	<b>(51) 88,116</b>	<b>1.07%</b>
うち 貸 出 金	6,641,681	78,947	1.18%	6,897,093	78,156	1.13%
有 価 証 券	1,292,201	8,905	0.68%	1,120,644	9,741	0.86%
コ ー ル ロ ー ン	82	0	0.00%	1,983	△1	△0.08%
預 け 金	9,004	162	1.80%	15,460	160	1.04%
<b>資 金 調 達 勘 定</b>	<b>8,755,996</b>	<b>2,506</b>	<b>0.02%</b>	<b>9,302,880</b>	<b>1,429</b>	<b>0.01%</b>
うち 預 金	7,530,035	2,251	0.02%	7,736,280	1,306	0.01%
譲 渡 性 預 金	492,160	87	0.01%	540,895	73	0.01%
コ ー ル マ ネ ー	13,397	△9	△0.06%	170,215	△97	△0.05%
売 現 先 勘 定	—	—	—%	—	—	—%
債券貸借取引受入担保金	51,395	5	0.01%	57,719	5	0.00%
借 用 金	649,488	1	0.00%	783,910	1	0.00%

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
<b>資 金 運 用 勘 定</b>	<b>303,124</b>	<b>6,584</b>	<b>2.17%</b>	<b>335,077</b>	<b>8,721</b>	<b>2.60%</b>
うち 貸 出 金	51,126	981	1.91%	60,425	1,684	2.78%
有 価 証 券	242,570	5,547	2.28%	265,098	6,982	2.63%
コ ー ル ロ ー ン	600	8	1.35%	423	10	2.41%
預 け 金	516	8	1.72%	424	8	1.92%
<b>資 金 調 達 勘 定</b>	<b>(140,619) 301,727</b>	<b>(95) 2,912</b>	<b>0.96%</b>	<b>(141,704) 334,533</b>	<b>(51) 4,795</b>	<b>1.43%</b>
うち 預 金	21,179	112	0.53%	20,595	51	0.25%
譲 渡 性 預 金	—	—	—%	—	—	—%
コ ー ル マ ネ ー	11,224	190	1.69%	5,872	157	2.68%
売 現 先 勘 定	67,631	932	1.37%	119,187	2,640	2.21%
債券貸借取引受入担保金	26,350	201	0.76%	19,718	244	1.24%
借 用 金	34,602	619	1.79%	27,198	677	2.48%

■ 合計

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
<b>資 金 運 用 勘 定</b>	<b>8,279,697</b>	<b>94,611</b>	<b>1.14%</b>	<b>8,417,501</b>	<b>96,786</b>	<b>1.14%</b>
うち 貸 出 金	6,692,808	79,929	1.19%	6,957,518	79,840	1.14%
有 価 証 券	1,534,771	14,453	0.94%	1,385,742	16,724	1.20%
コ ー ル ロ ー ン	682	8	1.18%	2,407	8	0.35%
預 け 金	9,521	171	1.79%	15,885	169	1.06%
<b>資 金 調 達 勘 定</b>	<b>8,917,104</b>	<b>5,323</b>	<b>0.05%</b>	<b>9,495,710</b>	<b>6,174</b>	<b>0.06%</b>
うち 預 金	7,551,214	2,363	0.03%	7,756,875	1,358	0.01%
譲 渡 性 預 金	492,160	87	0.01%	540,895	73	0.01%
コ ー ル マ ネ ー	24,622	181	0.73%	176,088	59	0.03%
売 現 先 勘 定	67,631	932	1.37%	119,187	2,640	2.21%
債券貸借取引受入担保金	77,746	206	0.26%	77,437	250	0.32%
借 用 金	684,090	621	0.09%	811,109	678	0.08%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。  
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分等は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。  
 3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しております。  
 4. ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
 5. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

## 受取利息・支払利息の増減分析

### ■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	<b>2,312</b>	<b>△4,755</b>	<b>△2,443</b>	<b>1,155</b>	<b>△1,161</b>	<b>△6</b>
うち 貸 出 金	3,838	△4,816	△978	3,014	△3,805	△791
有 価 証 券	△1,424	△59	△1,483	△1,167	2,003	836
コ ー ル オ ー ン	0	0	0	0	△1	△1
預 け 金	28	△38	△10	116	△118	△2
<b>支 払 利 息</b>	<b>149</b>	<b>△1,681</b>	<b>△1,532</b>	<b>109</b>	<b>△1,186</b>	<b>△1,077</b>
うち 預 金	113	△1,011	△898	41	△986	△945
譲 渡 性 預 金	△6	△83	△89	5	△19	△14
コ ー ル マ ネ ー	—	△9	△9	△94	6	△88
売 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	4	△0	4	1	△1	0
借 用 金	22	△200	△178	0	△0	△0

### ■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	<b>1,066</b>	<b>1,006</b>	<b>2,071</b>	<b>693</b>	<b>1,444</b>	<b>2,137</b>
うち 貸 出 金	202	240	442	178	525	703
有 価 証 券	864	750	1,614	514	921	1,435
コ ー ル オ ー ン	△3	3	△0	△2	4	2
預 け 金	1	△1	△1	△2	2	△0
<b>支 払 利 息</b>	<b>708</b>	<b>△810</b>	<b>△102</b>	<b>315</b>	<b>1,568</b>	<b>1,883</b>
うち 預 金	△94	△191	△284	△3	△58	△61
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
コ ー ル マ ネ ー	△227	36	△192	△90	57	△33
売 現 先 勘 定	△17	290	273	706	1,002	1,708
債券貸借取引受入担保金	17	158	175	△50	93	43
借 用 金	11	△271	△260	△133	191	58

### ■ 合計

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	<b>2,212</b>	<b>△2,614</b>	<b>△401</b>	<b>1,571</b>	<b>604</b>	<b>2,175</b>
うち 貸 出 金	4,014	△4,549	△535	3,150	△3,239	△89
有 価 証 券	△1,365	1,496	131	△1,401	3,672	2,271
コ ー ル オ ー ン	△3	2	△0	20	△20	0
預 け 金	29	△40	△11	114	△116	△2
<b>支 払 利 息</b>	<b>287</b>	<b>△1,950</b>	<b>△1,663</b>	<b>289</b>	<b>562</b>	<b>851</b>
うち 預 金	110	△1,293	△1,183	62	△1,067	△1,005
譲 渡 性 預 金	△6	△83	△89	5	△19	△14
コ ー ル マ ネ ー	△42	△159	△201	1,106	△1,228	△122
売 現 先 勘 定	△17	290	273	706	1,002	1,708
債券貸借取引受入担保金	52	127	179	△1	45	44
借 用 金	127	△565	△438	114	△57	57

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## 9 預金

### 預金・譲渡性預金の科目別残高

#### ■ 期末残高

(単位：百万円)

	2018年3月末			2019年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	4,850,062	—	4,850,062	5,183,693	—	5,183,693
定期性預金	2,779,594	—	2,779,594	2,663,508	—	2,663,508
その他	23,156	20,363	43,519	33,129	21,160	54,290
預金計	7,652,813	20,363	7,673,176	7,880,331	21,160	7,901,492
譲渡性預金	472,233	—	472,233	408,241	—	408,241
総合計	8,125,046	20,363	8,145,409	8,288,573	21,160	8,309,734

#### ■ 平均残高

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	4,671,791	—	4,671,791	4,973,350	—	4,973,350
定期性預金	2,832,721	—	2,832,721	2,736,061	—	2,736,061
その他	25,523	21,179	46,702	26,868	20,595	47,463
預金計	7,530,035	21,179	7,551,214	7,736,280	20,595	7,756,875
譲渡性預金	492,160	—	492,160	540,895	—	540,895
総合計	8,022,196	21,179	8,043,375	8,277,175	20,595	8,297,770

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 定期預金の残存期間別残高

#### ■ 2018年3月末

(単位：百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	407,338	653,872	1,143,567	387,065	112,440	64,983	2,769,266
うち 固定金利定期預金	406,344	652,287	1,143,552	386,995	109,410	64,288	2,762,878
うち 変動金利定期預金	994	1,584	14	69	3,030	694	6,387

(注) 預金残高には、外貨預金（非居住者円預金含む）、定期積金を含んでおりません。

#### ■ 2019年3月末

(単位：百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	397,638	627,613	1,094,675	356,399	124,234	52,962	2,653,525
うち 固定金利定期預金	397,636	627,597	1,094,619	353,619	121,360	52,952	2,647,786
うち 変動金利定期預金	2	16	56	2,780	2,874	10	5,739

(注) 預金残高には、外貨預金（非居住者円預金含む）、定期積金を含んでおりません。

# 10 貸出金等

## 貸出金の科目別残高

### ■ 期末残高

(単位：百万円)

	2018年3月末			2019年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	231,904	233	232,138	232,914	—	232,914
証書貸付	5,826,672	53,478	5,880,151	6,068,099	72,207	6,140,306
当座貸越	695,460	—	695,460	733,038	—	733,038
割引手形	28,541	—	28,541	25,949	—	25,949
合計	6,782,579	53,712	6,836,291	7,060,001	72,207	7,132,208

### ■ 平均残高

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	227,477	107	227,585	235,036	87	235,123
証書貸付	5,721,142	51,019	5,772,162	5,946,928	60,337	6,007,265
当座貸越	670,408	—	670,408	693,183	—	693,183
割引手形	22,653	—	22,653	21,944	—	21,944
合計	6,641,681	51,126	6,692,808	6,897,093	60,425	6,957,518

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

### ■ 2018年3月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,411,674	1,116,652	967,374	641,959	2,590,816	107,815	6,836,291
うち変動金利		567,710	454,126	287,932	1,421,790		
うち固定金利		548,941	513,248	354,026	1,169,025		
(全残存期間において固定金利)		(344,379)	(321,283)	(177,117)	(242,620)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

### ■ 2019年3月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,505,865	1,150,714	983,497	689,727	2,697,672	104,731	7,132,208
うち変動金利		555,524	487,906	350,642	1,547,153		
うち固定金利		595,189	495,591	339,085	1,150,519		
(全残存期間において固定金利)		(392,918)	(306,564)	(164,830)	(251,715)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金・支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

	貸出金		支払承諾見返	
	2018年3月末	2019年3月末	2018年3月末	2019年3月末
有価証券	30,862	34,051	—	—
債権	26,237	24,189	745	1,109
商品	—	—	—	—
不動産	2,865,651	2,933,768	1,593	1,624
その他	133,344	124,964	166	215
計	3,056,096	3,116,973	2,505	2,949
保証	1,756,481	1,835,432	14,614	15,865
信用	2,023,713	2,179,802	3,393	1,777
合計	6,836,291	7,132,208	20,512	20,592

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	2018年3月末	2019年3月末
設備資金	3,780,301	3,977,222
運転資金	3,055,990	3,154,986
合計	6,836,291	7,132,208

貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	2018年3月末		2019年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	6,836,291	100.00%	7,132,208	100.00%
製造業	341,360	4.99%	353,759	4.96%
農業、林業	30,858	0.45%	37,033	0.52%
漁業	13,364	0.20%	13,946	0.20%
鉱業、採石業、砂利採取業	16,148	0.24%	15,331	0.21%
建設業	252,363	3.69%	260,827	3.66%
電気・ガス・熱供給・水道業	142,789	2.09%	159,669	2.24%
情報通信業	58,424	0.85%	62,891	0.88%
運輸業、郵便業	173,518	2.54%	197,802	2.77%
卸売業、小売業	703,061	10.28%	751,393	10.53%
金融業、保険業	228,417	3.34%	246,939	3.46%
不動産業、物品賃貸業	1,642,153	24.02%	1,723,796	24.17%
その他各種サービス業	905,722	13.25%	929,716	13.04%
地方公共団体	408,744	5.98%	419,120	5.88%
その他	1,919,371	28.08%	1,959,980	27.48%
海外及び特別国際金融取引勘定	—	—%	—	—%
政府等	—	—%	—	—%
金融機関	—	—%	—	—%
その他	—	—%	—	—%
合計	6,836,291	100.00%	7,132,208	100.00%

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2018年3月末	2019年3月末
中小企業等貸出金残高	5,426,366	5,601,006
総貸出金に占める割合	79.37%	78.53%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2018年3月末	2019年3月末
住宅ローン残高	2,439,671	2,490,536
その他ローン残高	252,239	282,098
合計	2,691,911	2,772,635

## 特定海外債権

該当ありません。

## 預貸率

(単位：%)

		2018年3月末			2019年3月末		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末		82.81	263.77	83.27	84.54	341.23	85.19
期中平均		82.17	241.40	82.59	82.68	293.39	83.20

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

# 11 有価証券

## 有価証券の科目別残高

### ■ 期末残高

(単位：百万円)

	2018年3月末			2019年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	472,435	—	472,435	381,450	—	381,450
地方債	88,204	—	88,204	77,433	—	77,433
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	447,921	—	447,921	374,498	—	374,498
株式	155,195	—	155,195	125,608	—	125,608
その他の証券	139,069	253,815	392,885	135,011	271,542	406,553
(外国債券)	(—)	(253,815)	(253,815)	(—)	(271,542)	(271,542)
(その他)	(139,069)	(—)	(139,069)	(135,011)	(—)	(135,011)
合計	1,302,826	253,815	1,556,641	1,094,002	271,542	1,365,544

■ 平均残高

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	534,983	—	534,983	428,809	—	428,809
地方債	100,919	—	100,919	81,598	—	81,598
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	473,648	—	473,648	412,424	—	412,424
株式	71,305	—	71,305	64,330	—	64,330
その他の証券	111,344	242,570	353,914	133,480	265,098	398,579
(外国債券)	(—)	(241,654)	(241,654)	(—)	(264,942)	(264,942)
(その他)	(111,344)	(916)	(112,260)	(133,480)	(156)	(133,637)
合計	1,292,201	242,570	1,534,771	1,120,644	265,098	1,385,742

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。  
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

■ 2018年3月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	97,364	288,257	48,720	33,053	5,039	—	—	472,435
地方債	16,101	18,438	10,472	19,554	23,637	—	—	88,204
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	85,419	135,946	119,690	59,867	46,997	—	—	447,921
株式	—	—	—	—	—	—	155,195	155,195
その他の証券	27,753	94,892	51,614	54,756	116,618	29,332	17,917	392,885
(外国債券)	(19,413)	(66,235)	(33,243)	(54,738)	(80,184)	(—)	(—)	(253,815)
(その他)	(8,339)	(28,657)	(18,370)	(18)	(36,433)	(29,332)	(17,917)	(139,069)
合計	226,639	537,534	230,497	167,232	192,291	29,332	173,112	1,556,641

■ 2019年3月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	196,408	104,208	49,855	18,727	12,252	—	—	381,450
地方債	11,966	11,483	14,784	21,948	17,249	—	—	77,433
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	49,551	134,238	111,232	49,275	30,200	—	—	374,498
株式	—	—	—	—	—	—	125,608	125,608
その他の証券	42,644	55,949	57,056	109,203	88,578	41,738	11,384	406,553
(外国債券)	(35,974)	(30,671)	(40,106)	(105,329)	(59,460)	(—)	(—)	(271,542)
(その他)	(6,669)	(25,277)	(16,949)	(3,874)	(29,117)	(41,738)	(11,384)	(135,011)
合計	300,571	305,879	232,928	199,153	148,280	41,738	136,993	1,365,544

預証率

(単位：%)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	16.03	1,246.45	19.11	13.19	1,283.23	16.43
期中平均	16.10	1,145.33	19.08	13.53	1,287.18	16.70

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

# 12 時価等情報

## 有価証券関係（2期分）

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2018年3月末	2019年3月末
	期中の損益に含まれた評価差額	期中の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	△7	2

### 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2018年3月末			2019年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	40,410	41,421	1,010	40,659	41,421	761
	地 方 債	6,319	6,403	84	5,299	5,326	27
	社 債	10,634	10,708	73	2,309	2,316	7
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	小 計	57,364	58,533	1,168	48,267	49,064	796
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	57,364	58,533	1,168	48,267	49,064	796	

### 3. 子会社及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2018年3月末		2019年3月末	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子 会 社 株 式	—		—	
関 連 会 社 株 式	330		330	
合 計	330		330	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### 4. その他有価証券

(単位：百万円)

		2018年3月末			2019年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	136,690	45,589	91,101	106,891	42,835	64,055
	債 券	837,086	830,609	6,476	755,668	749,157	6,511
	国 債	432,024	428,908	3,116	340,791	338,212	2,579
	地 方 債	38,533	38,393	140	50,118	49,869	248
	社 債	366,527	363,307	3,220	364,759	361,075	3,684
	そ の 他	122,842	105,514	17,328	212,201	198,394	13,806
	外国債券	63,207	61,965	1,241	183,779	180,744	3,035
	そ の 他	59,635	43,548	16,086	28,421	17,650	10,771
	小 計	1,096,619	981,713	114,906	1,074,761	990,387	84,374
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	4,952	5,584	△632	5,534	6,804	△1,269
	債 券	114,110	114,430	△319	29,445	29,461	△16
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	43,351	43,563	△211	22,015	22,029	△13
	社 債	70,759	70,867	△107	7,429	7,432	△2
	そ の 他	268,515	274,290	△5,775	190,841	195,967	△5,125
	外国債券	190,608	193,878	△3,269	87,762	88,317	△555
	そ の 他	77,906	80,411	△2,505	103,079	107,649	△4,570
	小 計	387,577	394,304	△6,727	225,822	232,233	△6,411
合 計	小 計	1,484,197	1,376,018	108,179	1,300,584	1,222,621	77,963

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年3月末		2019年3月末	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株 式	13,552		13,182	
そ の 他	1,527		3,510	
合 計	15,080		16,692	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 5. 期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## 6. 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		2018年3月期			2019年3月期		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株	式	17,721	16,311	0	3,283	2,827	100
債	券	120	1	—	30	0	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	120	1	—	30	0	—
そ	の	14,670	128	298	52,889	547	783
	外 国 債 券	7,816	75	277	46,200	119	783
	そ の 他	6,854	52	20	6,688	427	0
合	計	32,512	16,440	298	56,203	3,374	883

## 金銭の信託関係（2期分）

### 1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2018年3月末				2019年3月末					
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	2,850	2,850	—	—	—	4,870	4,870	—	—	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## デリバティブ取引関係（2期分）

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	2018年3月末				2019年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取引所 金融商品	金利先物 売 建	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物 買 建	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション 売 建	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション 買 建	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約 売 建	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約 買 建	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	37,793	37,529	814	814	35,048	32,463	963
	金利スワップ 受取変動・支払固定	37,793	37,529	△589	△589	35,048	32,463	△776
	金利スワップ 受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション 売 建	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション 買 建	—	—	—	—	—	—	—	
その他 売 建	—	—	—	—	—	—	—	
その他 買 建	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			225	225			187	187

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	2018年3月末				2019年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取引所 金融商品	通貨先物 売 建	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物 買 建	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション 売 建	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション 買 建	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	141,010	24,802	△209	△209	82,241	25,576	△149
	為替予約 売 建	12,219	182	258	258	4,749	—	△28
	為替予約 買 建	7,671	127	△84	△84	8,867	—	41
	通貨オプション 売 建	77,457	46,951	△2,824	△225	69,774	39,204	△2,116
	通貨オプション 買 建	77,457	46,951	2,824	884	69,774	39,204	2,116
その他 売 建	—	—	—	—	—	—	—	
その他 買 建	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			△35	623			△135	428

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

#### (3) 株式関連取引

該当ありません。

#### (4) 債券関連取引

該当ありません。

#### (5) 商品関連取引

該当ありません。

#### (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

		主なヘッジ対象	2018年3月末			2019年3月末		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原 則 的 処 理 方 法	金 利 ス ワ ッ プ	その他 有価証券						
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		15,404	15,404	△54	16,093	13,873	△299
	金 利 先 物		—	—	—	—	—	—
	金 利 オ ブ シ ョ ン		—	—	—	—	—	—
	そ の 他							
の 特 例 処 理	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金・預金			(注) 2			(注) 2
	受取固定・支払変動		—	—		—	—	
	受取変動・支払固定		170,769	167,364		165,336	157,836	
	金 利 オ ブ シ ョ ン		—	—		—	—	
	合 計			△54			△299	

(注) 1. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。  
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しております。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

		主なヘッジ対象	2018年3月末			2019年3月末		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
処 理 方 法	通 貨 ス ワ ッ プ	外貨建の有価証券 等	—	—	—	—	—	—
	為 替 予 約		38,481	—	825	49,145	—	△179
	そ の 他		—	—	—	—	—	—
	合 計			825			△179	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

該当ありません。

### (4) 債券関連取引

該当ありません。

# 13 不良債権、引当等

## 金融再生法の区分による開示債権

■ 2018年3月末

(単位：百万円)

	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,511	14,511	9,285	5,225	100.00%	100.00%
危険債権	88,767	79,577	64,027	15,549	89.64%	62.85%
要管理債権	29,182	16,808	11,679	5,129	57.59%	29.30%
<b>金融再生法開示債権計①</b>	<b>132,461</b>	<b>110,897</b>	<b>84,993</b>	<b>25,903</b>	<b>83.72%</b>	<b>54.57%</b>
正常債権	6,737,997					
総与信計②	6,870,458					
<b>金融再生法開示債権比率①÷②</b>	<b>1.92%</b>					

■ 2019年3月末

(単位：百万円)

	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,490	15,490	9,534	5,956	100.00%	100.00%
危険債権	90,916	80,520	63,355	17,164	88.56%	62.27%
要管理債権	27,355	16,221	11,531	4,689	59.29%	29.63%
<b>金融再生法開示債権計①</b>	<b>133,762</b>	<b>112,231</b>	<b>84,421</b>	<b>27,810</b>	<b>83.90%</b>	<b>56.36%</b>
正常債権	7,035,961					
総与信計②	7,169,723					
<b>金融再生法開示債権比率①÷②</b>	<b>1.86%</b>					

## リスク管理債権

(単位：百万円)

	2018年3月末	2019年3月末
破綻先債権	2,107	2,733
延滞債権	100,828	102,933
3ヵ月以上延滞債権	1,624	884
貸出条件緩和債権	27,558	26,471
<b>リスク管理債権計</b>	<b>132,119</b>	<b>133,022</b>

## 引当金の期中増減

■ 2018年3月期

(単位：百万円)

	2017年3月末	期中増加額	期中減少額		2018年3月末
			[目的使用]	[その他]	
一般貸倒引当金	16,660	14,804	279	16,381	14,804
個別貸倒引当金	20,330	21,316	1,102	19,227	21,316
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
<b>貸倒引当金</b>	<b>36,990</b>	<b>36,120</b>	<b>1,381</b>	<b>35,609</b>	<b>36,120</b>
偶発損失引当金	1,427	1,348	544	883	1,348
<b>計</b>	<b>38,418</b>	<b>37,469</b>	<b>1,926</b>	<b>36,492</b>	<b>37,469</b>

(注) 期中減少額 [その他] 欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金……………洗替による取崩額  
 個別貸倒引当金……………洗替による取崩額  
 偶発損失引当金……………洗替による取崩額

■ 2019年3月期

(単位：百万円)

	2018年3月末	期中増加額	期中減少額		2019年3月末
			[目的使用]	[その他]	
一般貸倒引当金	14,804	12,902	—	14,804	12,902
個別貸倒引当金	21,316	23,661	2,341	18,974	23,661
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
貸倒引当金	36,120	36,564	2,341	33,778	36,564
偶発損失引当金	1,348	1,328	431	916	1,328
計	37,469	37,893	2,773	34,695	37,893

(注) 期中減少額 [その他] 欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。  
 一般貸倒引当金……………洗替による取崩額  
 個別貸倒引当金……………洗替による取崩額  
 偶発損失引当金……………洗替による取崩額

## 自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）」に基づき、自己資本の充実の状況について、以下のとおり開示しています。

### I. 自己資本の構成に関する開示事項

### II. 定性的な開示事項

1. 自己資本調達手段の概要
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要
3. 信用リスクに関する事項
4. 信用リスク削減手法に関する事項
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
6. 証券化エクスポージャーに関する事項
7. マーケット・リスクに関する事項
8. オペレーショナル・リスクに関する事項
9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
10. 金利リスクに関する事項

### III. 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項
2. 信用リスクに関する事項
3. 信用リスク削減手法に関する事項
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
5. 証券化エクスポージャーに関する事項
6. マーケット・リスクに関する事項
7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
9. 金利リスクに関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。）」に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては、基礎的内部格付手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しています。

# 自己資本の充実の状況

## I. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2018年3月末		2019年3月末	
	経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	405,838		420,312	
うち、資本金及び資本剰余金の額	171,429		171,429	
うち、利益剰余金の額	238,113		252,470	
うち、自己株式の額 (△)	—		—	
うち、社外流出予定額 (△)	3,704		3,587	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	98		92	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	98		92	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	12,092		10,064	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	438,030		440,468	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	1,664	416	2,270	
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,664	416	2,270	
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	
適格引当金不足額	31,543	—	30,124	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
前払年金費用の額	10,326	2,581	15,562	
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	43,534		47,957	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	394,495		392,510	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,804,715		3,909,941	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	10,960		7,948	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	416		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	2,581		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 0		△ 0	
うち、上記以外に該当するものの額	7,962		7,948	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	173,981		166,605	
信用リスク・アセット調整額	—		6,978	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,978,697		4,083,525	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.91%		9.61%	

## II. 定性的な開示事項

### 1. 自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段（その額の全額又は一部が自己資本比率告示第37条（単体）の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要は、以下のとおりです。

#### ■2018年3月末

##### (1) 普通株式

発行者	株式会社西日本シティ銀行
銘柄、名称又は種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	171,429百万円

##### (2) 期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）

発行者	①～②株式会社西日本シティ銀行
銘柄、名称又は種類	①株式会社西日本シティ銀行第9回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付） ②株式会社西日本シティ銀行第10回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	20,000百万円
額面総額	①10,000百万円、②10,000百万円
償還期限の有無	有
その日付	①2023年12月27日、②2025年12月16日
償還等を可能とする特約の有無	有
初回償還可能日及びその償還金額	①2018年12月27日 10,000百万円 ②2020年12月16日 10,000百万円
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	①2018年12月27日以降の各配当支払日 10,000百万円 ②2020年12月16日以降の各配当支払日 10,000百万円
配当率又は利率	①当初5年間0.67%、5年経過以降6カ月ユーロ円 LIBOR+1.76% ②当初7年間0.87%、7年経過以降6カ月ユーロ円 LIBOR+1.78%
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
元本の削減に係る特約の有無	無
配当等停止条項の有無	無
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	有

■2019年3月末

(1) 普通株式

発行者	株式会社西日本シティ銀行
銘柄、名称又は種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	171,429百万円

(2) 期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）

発行者	株式会社西日本シティ銀行
銘柄、名称又は種類	株式会社西日本シティ銀行第10回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	10,000百万円
額面総額	10,000百万円
償還期限の有無	有
その日付	2025年12月16日
償還等を可能とする特約の有無	有
初回償還可能日及びその償還金額	2020年12月16日 10,000百万円
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	2020年12月16日以降の各配当支払日 10,000百万円
配当率又は利率	当初7年間0.87%、7年経過以降6カ月ユーロ円LIBOR+1.78%
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
元本の削減に係る特約の有無	無
配当等停止条項の有無	無
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	有

## 2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行は、経営の健全性及び適切性確保の観点から、自己資本の充実度に関し、以下の評価方法により、当行が抱えるリスクに見合った十分な自己資本を確保していることを確認しています。

### (1) 統合的リスク管理

当行が抱える各種リスクを総体的に把握し、当行の経営体力（自己資本）と比較・対照することによって評価・管理しています。

### (2) 自己資本管理

#### ①リスク資本配賦

西日本フィナンシャルホールディングスにおける統合的リスク管理の枠組みのもとで、当行に対しリスク資本が配賦されています。具体的には、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクのカテゴリーごとにリスク資本が配賦されています。

また、配賦されているリスク資本の範囲内にリスク量が収まっていることを確認しています。

#### ②ストレス・テスト

経済状況の悪化や市場環境の変化など、信用リスクに係るエクスポージャーに好ましくない効果を与える事態の発生または経済状況の将来変化といったストレス・シナリオを策定し、それらのシナリオに基づくストレス・テストを通じ、現在価値の変化額が自己資本比率へ及ぼす影響（ストレス耐性）や自己資本のバッファの十分性を確認しています。

## 3. 信用リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

#### ①信用リスク管理の方針

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当行は、信用リスクを最重要リスクと捉え、「リスク管理の基本方針」に「信用リスク管理方針」を定め、与信取引に係る信用リスクを客観的かつ計量的に把握するなど、適切な与信ポートフォリオ管理に努めています。

#### ②手続の概要

##### i) リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢

当行は、リスク管理関連事項を一元管理する部署としてリスク統括部を設置し、リスク管理の状況を定期的にモニタリングしています。また、必要に応じて改善指示を行うなど実効性確保に努めています。

加えて、業務のリスク特性に応じて、「ALM委員会」「オペレーショナル・リスク委員会」等の協議機関を設置し、組織横断的にリスク管理に関する協議及び評価を定期的に行っています。

##### ii) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、基準期末の自己査定結果による債務者区分に応じて、あらかじめ定める方法により計上しています。ただし、国及び地方公共団体に対する債権については、貸倒引当金計上の対象とはしていません。

##### a) 一般貸倒引当金

正常先・要注意先・要管理先の債権額に対して、所定の予想損失率を乗じた額を一般貸倒引当金として計上しています。

なお、予想損失率は、過去の一定期間における貸倒実績率等を基に、将来見込等の必要な修正を加えて算出しています。

##### b) 個別貸倒引当金

破綻懸念先の債権額のうち担保・保証等により保全されていない部分に対して、所定の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金として計上しています。なお、予想損失率は、過去の一定期間における貸倒実績率等を基に、将来見込等の必要な修正を加えて算出しています。

実質破綻先・破綻先については、債権額のうち担保・保証等により保全されていない部分の全額を個別貸倒引当金として計上しています。

#### [貸倒引当金の計上基準の概要]

引当金の種類		計上基準
債務者区分		
一般貸倒引当金		
正常先	債権額に対し、貸倒実績率等に基づき算出した今後1年間の予想損失額を計上	
要注意先		
要管理先		
個別貸倒引当金		
破綻懸念先	債権額のうち担保・保証等により保全されていない部分に対し、貸倒実績率等に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上	
実質破綻先	債権額のうち担保・保証等により保全されていない部分に対し、全額を計上	
破綻先		

なお、要注意先、要管理先及び破綻懸念先で一定金額以上等の債権について、DCF法（注）による予想損失額を計上しています。

（注）「DCF法」とは、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法です。

(2) 標準的手法のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

標準的手法のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、エクスポーザーの種類にかかわらず以下のとおりです。

適格格付機関の名称
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S & Pグローバル・レーティング (S & P)

(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて

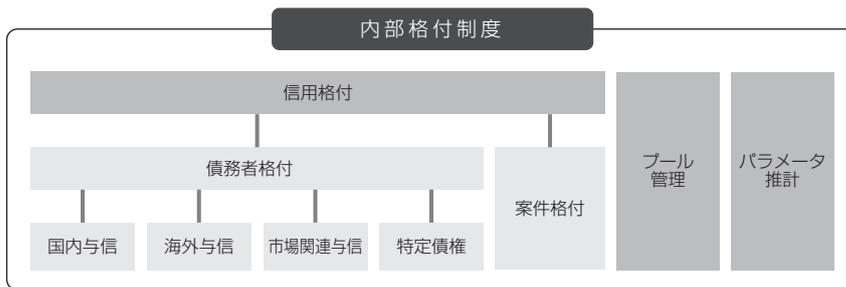
①使用する内部格付手法の種類

基礎的内部格付手法を適用しています。

②内部格付制度の概要

当行の内部格付制度は、「信用格付」、「プール管理」及び「パラメータ推計」を総称しています。なお、「信用格付」は、「債務者格付」及び「案件格付」から構成され、更に「債務者格付」は、「国内与信」、「海外与信」、「市場関連与信」及び「特定債権」から構成されています。

【内部格付制度の体系図】



i) 信用格付

a) 債務者格付

主に、一定の与信額以上の一般事業法人、個人事業主、国・地方公共団体・政府関係機関、金融機関等を対象として、明確かつ客観的な基準に基づき信用リスクを評価し格付を付与しています。

【債務者格付と債務者区分、デフォルトの対応関係】

債務者格付			信用リスク管理上の債務者区分	自己資本比率算定上のデフォルト区分
格付ランク	リスクの水準	定義		
81	リスクなし	中央政府、地方公共団体	非区分先	非デフォルト
82	リスク僅少	政府関係機関		
83		信用保証協会		
1	リスク僅少	債務履行の確実性は高い水準にある	正常先	
2	リスク少	債務履行の確実性は十分である		
3	平均水準より良好	債務履行の確実性は認められるが、将来環境が大きく変化した場合、その影響を受ける可能性がある		
4	平均水準	債務履行の可能性は当面問題ないが、将来環境が変化した場合、その影響を受ける可能性が強い		
5	平均水準より劣る（許容可能レベル）	債務履行の可能性は当面問題ないが、将来安全であるとは言えない		
6		財務内容が相対的に低位にあり、環境が変化した場合、上位の格付に比べ債務履行能力が低下する可能性がより強い		
7	予防的管理段階	弁済状況、財務内容等に照らして債務履行能力に多少の懸念があり、注意を要する	要注意先	
8		弁済状況、財務内容等に照らして債務履行能力に懸念があり、注意を要する		
9		弁済状況、財務内容等に照らして債務履行能力に相当の懸念があり、注意を要する		
10	重要管理段階	3か月以上延滞債権または貸出条件緩和債権を有し、今後の管理には特段の注意を要する	要管理先	
11		現状、経営難の状態にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる	破綻懸念先	
12	リスク顕在化	深刻な経営難の状態にあり、実質的に経営破綻に陥っている	実質破綻先	
13		経営破綻に陥っている	破綻先	

b) 案件格付

債務者格付を付与している先を対象に、デフォルト発生時の損失可能性に基づく格付を付与しています。

- ii) プール管理  
主に、個人向けローン及び小規模の事業性と信を対象に、個々の債務者や取引のリスク、延滞状況等に基づき同一のリスク特性を持つグループ（プール）に区分し、グループごとに信用リスクを評価・管理しています。
- iii) ポートフォリオごとの格付付与手続の概要  
当行は、個々の与信と与信先や取引の属性に応じて、以下のポートフォリオに区分したうえで、債務者格付の付与及びプール管理を行っています。

ポートフォリオ	内部格付制度	格付付与手続の概要
事業法人向けエクスポージャー	債務者格付	取引先の財務を基にモデルによるスコアリング評価を行ったうえで、定性的な評価を行い、総合的な評価を踏まえ格付を付与します。
金融機関等向けエクスポージャー		
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		
特定貸付債権		
ソブリン向けエクスポージャー		ソブリンの分類に応じた格付ランクから定性面を踏まえ格付を付与します。
居住用不動産向けエクスポージャー	プール管理	債権ごとに同一のリスク特性（延滞の有無、資金使途、業種等）を持つグループ（プール）に区分します。
適格リボルリング型リテール向けエクスポージャー		
その他リテール向けエクスポージャー		

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

##### (1) リスク管理の方針

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを削減するための措置で、担保や保証などをいいます。  
当行は、与信取引に際しては、取引先の経営状況、資金使途、回収の可能性などに加えて、事業からのキャッシュ・フローを重視し、担保、保証に過度に依存しない適切な融資を行うことを基本としています。一方、必要に応じて、担保や保証などを取得している場合等において信用リスク削減手法の効果を適正に勘案しています。

##### (2) 貸出金と当行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

貸出金と当行預金の相殺に当たっては、担保として申し受けていない定期性預金等を対象とし、事業法人等向けエクスポージャーについて信用リスク削減手法の効果を勘案しています。  
なお、ここでいう相殺とは、自己資本比率を算出するうえで預金によって貸出金の信用リスク・アセットの額を削減させるという内部管理上の手続であり、実際に貸出金の回収手段として相殺を実行することと同義ではありません。

##### (3) 派生商品取引及びレボ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレボ形式の取引において、相手方が取引を頻繁に行う金融機関等で一括清算ネットリング契約の有効性を確認できる場合に信用リスク削減を行っています。

##### (4) 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保や保証については、経済情勢や環境の変化による価値の変動に留意して適宜評価を見直すとともに、必要な場合はいつでも担保権を実行できるよう担保権の効力及び現物を適切に評価・管理しています。

##### (5) 主要な担保の種類

主要な担保は、当行預金、日本国政府または地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式、不動産などです。これらの担保は、信用リスク・アセットの額の算出において、適格金融資産担保、適格不動産担保として、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

##### (6) 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

保証人は、信用度の高い日本国政府、地方公共団体、政府関係機関、信用保証協会などとしています。また、これらに加えて、一定の信用力を有する法人による保証についても、適格保証（保証人）として保証効果を勘案しています。  
なお、クレジット・デリバティブの取扱いはありません。

##### (7) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

保証については、信用リスクが極めて低い日本国政府、地方公共団体、信用保証協会に係るものが大半を占めています。  
担保については、不動産による担保が大半を占めていますが、経済の変動などに伴う価格変動の見直し等を踏まえ、不動産評価額の見直しを適宜行っています。また、特定の業種等への集中はありません。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額の算出に用いる方式  
与信相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を適用しています。
- (2) リスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針  
当行は、市場リスクの限度枠を設定し、自己資本に比べ過度な与信が発生しないよう、内部格付に応じた取引先グループごとの与信上限額及び取引種別ごとの個別取引枠を設定して管理しています。
- (3) 担保による保全及び引当金の算定に関する方針  
顧客向けの派生商品取引については、貸出等の与信と同様に取引先の信用力、取引状況等に応じて担保等により保全を図っています。  
派生商品取引については、自己査定の結果に基づく適正な償却・引当を実施しており、Ⅲ分類額及びⅣ分類額の全額を「偶発損失引当金」として計上しています。
- (4) 当行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明  
金融機関向けの派生商品取引については、一部の取引でCSA契約（クレジット・サポート・アネックス契約）の締結により、お互いに担保を提供する契約となっています。そのため、当行の信用力の悪化等により担保を追加的に提供することが必要となる場合がありますが、自己資本比率への影響度は限定的なものであると認識しています。  
なお、長期決済期間取引については、該当の取引はありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要
  - ①オリジネーターとしての証券化取引  
オリジネーターとして関与している証券化取引はありません。
  - ②投資家としての証券化取引  
投資手法多様化の一環として、顧客手形債権等を裏付資産とした証券化商品へ投資しています。  
証券化エクスポージャーに対するリスク管理は、取引内容や裏付資産の種類に応じた各リスク管理のマニュアル等に基づき、資産価値のモニタリングを中心に実施しています。  
なお、再証券化取引に該当するエクスポージャーはありません。
- (2) リスク特性等を把握するための体制の整備及びその運用状況の概要  
保有する証券化商品については、当該商品や裏付資産のリスク特性、パフォーマンスに係る各種情報を主管部署、営業店で把握する体制とし、当行の基準に基づき、これらの情報を定期的にモニタリングしています。
- (3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針  
信用リスク削減手法として用いている証券化取引はありません。
- (4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称  
原則、内部格付手法準拠方式にて信用リスク・アセットの額を算定しますが、内部格付手法準拠方式の適用が困難な場合で、対象債権が外部格付を有しているときは、外部格付準拠方式にて算定します。  
また、上記いずれにも該当しない場合は、標準的手法準拠方式にて算定します。  
なお、現状保有している証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額は、外部格付準拠方式により算定しています。
- (5) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合における、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーの保有の有無  
該当ありません。
- (6) 当行の子法人等（連結子法人等を除く）及び関連法人等のうち、当行が行った証券化取引（当行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称  
該当ありません。
- (7) 証券化取引に関する会計方針  
証券化取引については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）等に基づき会計処理を行っています。
- (8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称  
証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、以下のとおりです。

適格格付機関の名称
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
S&Pグローバル・レーティング（S&P）
- (9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要  
内部評価方式は用いていません。
- (10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容  
重要な変更はありません。

## 7. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため該当ありません。

## 8. オペレーショナル・リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

当行は、「リスク管理の基本方針」に「オペレーショナル・リスク管理方針」を定め、オペレーショナル・リスク管理態勢の強化に努めています。

当行は、オペレーショナル・リスクが全ての業務・部署にかかわる広範囲かつ多種・多様なリスクであることや業務運営上可能な限り回避すべきリスクであることを踏まえ、適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備し、リスク顕在化の未然防止及び顕在時の影響の極小化に努めています。

具体的には、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスク、⑥風評リスクの6つのカテゴリーに分け、リスク特性に応じた管理を実施するとともに、リスク統括部において、当行のオペレーショナル・リスク全体を把握・管理する体制としています。

### (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

「粗利益配分手法」を使用しています。

## 9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行は、各部門の経営上の位置付け、自己資本、収益力、リスク管理能力、人的能力等を十分勘案のうえ、市場リスクの限度枠を設定し、当該限度枠内でリスクテイクすることを市場リスク管理の基本方針としています。この基本方針に基づき、保有株式については、投資目的に応じて政策株式と純投資株式に区分し、他の市場性取引と合わせ、信用リスク及び市場リスク（金利や有価証券の価格、為替などの変動により、金融資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクをいいます。）を対象としたリスク管理を実施しています。

具体的には、EL（期待損失額）、UL（非期待損失額）、時価評価額、VaR（最大予想損失額）等のリスク指標を算出し、貸出金、債券等の他の資産とともに、毎月「ALM委員会」でリスクの状況について評価しています。

### (2) 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針等

株式の評価に関する会計方針は、「注記事項（重要な会計方針）」の「2.有価証券の評価基準及び評価方法」等に記載しています。

## 10. 金利リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、市場金利が変動することにより金利感応資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクをいいます。当行は、すべての金利感応資産・負債を金利リスクの管理対象とし、重要性を踏まえて金利リスクを捕捉しています。

当行は、許容できる一定の範囲内にリスクをコントロールすることにより、安定した収益の実現を目指すことを基本方針としています。この基本方針に基づき、「ALM委員会」において半期ごとにリスク許容限度内で各部門別にリスク資本を配賦し、各部門はこの限度内で市場取引を実施しています。加えて、業務別の取引限度枠や金利リスク量のガイドライン及び注意喚起を促す警戒水準としてアラームポイントを設定しています。金利リスクの指標として $\Delta$ EVE（金利ショックに対する経済価値の減少額）や、VaR（ヒストリカル法）、BPVを用い、銀行勘定全体の金利リスク量については月次、有価証券の市場リスク量（含む金利リスク量）については日次で計測しています。これらを「ALM委員会」で毎月評価し、過大なリスクを取ることがないように管理するとともに、金利上昇に対するヘッジオペレーションの検討にも活用しています。金利リスクを削減する手法としては、主に金利スワップ取引によるヘッジ等に対応する方針としています。

### (2) 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクの算定について、当行は $\Delta$ EVEを主要な指標として計測・モニタリングし、金利リスクの増大に対して適切に対応できる体制としています。

2019年3月末基準の $\Delta$ EVEは、自己資本の額の20%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しています。なお、当行の金利リスク管理における主な前提は以下のとおりです。

・流動性預金への満期の割り当て方法として、2009年3月よりコア預金内部モデル（要求払い預金を内訳科目別、個人・法人別、金額階層別に区分のうえ、過去の残高変動率等に基づく将来残高を推計して各満期に振り分ける方法。）を採用しています。2019年3月末基準における流動性預金全体の金利改定の平均満期は2.45年となっています。なお流動性預金全体の金利改定の最長満期は10年としています。

流動性預金の平均満期の推計に当たり内部モデル等を使用しているため、パラメータの見直しなどにより、 $\Delta$ EVEの計測値が重大な影響を受ける場合があります。

・固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

・複数の通貨の金利リスクの集計方法については、通貨間の相関を考慮せず、金利リスクが正となる通貨のみを単純合算しています。なお、一部の通貨については、重要性の観点より、米ドルに換算して金利リスクを算出しています。

・キャッシュ・フローには信用スプレッド等を含めていますが、割引金利にはリスク・フリーレートを使用し、信用スプレッド等は考慮していません。

銀行勘定の金利リスクについては $\Delta$ EVEに加え、VaRや100BPVを計測しています。VaRについては、保有期間6か月、観測期間5年、信頼区間99%の条件で月次で算出し管理しています。

また、VaRは統計的な仮定に基づく計測手法であり、仮定した水準を超えた急激な金利変動が起きた場合にどの程度の損失を被るかを把握するため、ストレス・テストを実施しています。

### Ⅲ. 定量的な開示事項

#### 1. 自己資本の充実度に関する事項

##### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	2018年3月末	2019年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びびみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く。）	345,431	354,002
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,853	2,022
うち内部格付手法の段階的適用部分	—	—
うち内部格付手法の適用除外部分	1,853	2,022
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	343,578	351,979
事業法人等向けエクスポージャー	291,198	296,060
事業法人向け（特定貸付債権除く）	277,800	281,138
特定貸付債権	5,743	7,679
ソブリン向け	2,444	2,196
金融機関等向け	5,209	5,045
リテール向けエクスポージャー	44,617	48,367
居住用不動産向け	21,734	24,862
適格リボルビング型リテール向け	3,585	3,693
その他リテール向け	19,297	19,811
証券化エクスポージャー	6	14
購入債権	181	164
上記以外	7,573	7,373
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー	7,291	6,200
マーケット・ベース方式	1,119	286
簡易手法	1,119	286
内部モデル手法	—	—
P D / L G D 方式	6,171	5,913
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスク	20,330	21,265
リスク・ウェイト方式	—	20,569
マンデート方式	—	696
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1250%）	—	0
C V A リスク	403	308
中央清算機関関連エクスポージャー	12	11
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの等	3,822	3,578
<b>計</b>	<b>377,291</b>	<b>385,366</b>

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%」、内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「スケールリングファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」で算出しています。  
 2. 「上記以外」には、その他資産等、他の金融機関等の対象普通株式等に該当しないもの及び特定項目のうち調整項目に算入されないものを含んでいます。  
 3. 自己資本比率告示の改正に伴い、2019年3月末から以下を変更しています。  
 ・株式等エクスポージャー扱いのファンドの区分（株式等エクスポージャーからみなし計算が適用されるエクスポージャーへ）  
 ・証券化エクスポージャー及びびみなし計算が適用されるエクスポージャーの算出方法

##### (2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用し、算出していません。

##### (3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	2018年3月末	2019年3月末
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	13,918	13,328
先進的計測手法	—	—
<b>計</b>	<b>13,918</b>	<b>13,328</b>

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」で算出しています。

##### (4) 総所要自己資本額

	(単位：百万円)	
	2018年3月末	2019年3月末
<b>総所要自己資本額</b>	<b>318,295</b>	<b>326,682</b>

(注) 総所要自己資本の額は、「自己資本比率算出上の分母×8%」で算出しています。

なお、総所要自己資本の額（自己資本比率算出上の分母×4%）は、2018年3月末で159,147百万円、2019年3月末で163,341百万円です。

## 2. 信用リスクに関する事項

### (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャー（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）の期末残高及び主な種類別（地域別、業種別、残存期間別）は、以下のとおりです。

なお、期中平均残高は、期末残高と当期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載していません。

■ 2018年3月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	うち、三月 以上延滞 又は デフォルト
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
<b>手 法 別</b>							
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	23,172	—	—	23,172	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	6,836,417	1,260,226	1,278,453	14,206	1,088,764	10,478,068	154,624
<b>計</b>	<b>6,836,417</b>	<b>1,260,226</b>	<b>1,301,625</b>	<b>14,206</b>	<b>1,088,764</b>	<b>10,501,240</b>	<b>154,624</b>
<b>地 域 別</b>							
国 内	6,836,417	1,005,017	1,301,625	14,206	1,088,764	10,246,030	154,624
国 外	—	255,209	—	—	—	255,209	—
<b>計</b>	<b>6,836,417</b>	<b>1,260,226</b>	<b>1,301,625</b>	<b>14,206</b>	<b>1,088,764</b>	<b>10,501,240</b>	<b>154,624</b>
<b>業 種 別</b>							
製 造 業	343,968	1,257	17,965	771	11,259	375,222	17,209
農 業、林 業	31,661	—	53	0	368	32,083	307
漁 業	13,668	—	127	—	7	13,803	91
鉱業、採石業、砂利採取業	16,172	—	126	—	0	16,299	411
建 設 業	270,252	1,133	3,316	—	3,804	278,506	12,691
電気・ガス・熱供給・水道業	145,199	—	6,071	580	4,435	156,286	68
情 報 通 信 業	59,473	—	2,744	—	629	62,847	1,338
運 輸 業、郵 便 業	174,591	5,689	6,473	96	4,585	191,436	4,902
卸 売 業、小 売 業	712,285	1,935	5,961	3,985	5,365	729,534	36,327
金 融 業、保 険 業	218,642	91,026	994,331	7,851	187,703	1,499,554	749
不動産業、物品賃貸業	1,689,267	2,752	8,629	438	9,919	1,711,007	27,810
その他各種サービス業	955,606	1,998	2,116	379	8,046	968,148	39,135
国・地方公共団体等	409,301	1,154,433	1,281	—	808,291	2,373,307	—
そ の 他	1,796,324	—	252,426	102	44,347	2,093,199	13,581
<b>計</b>	<b>6,836,417</b>	<b>1,260,226</b>	<b>1,301,625</b>	<b>14,206</b>	<b>1,088,764</b>	<b>10,501,240</b>	<b>154,624</b>
<b>残 存 期 間 別</b>							
1 年 以 下	1,081,753	217,186	980,855	5,358	1,061,738	3,346,892	
1 年 超 3 年 以 下	545,629	493,450	183	4,774	20,503	1,064,541	
3 年 超 5 年 以 下	735,860	201,327	310	1,957	3,285	942,741	
5 年 超 7 年 以 下	483,276	130,092	40	506	26	613,942	
7 年 超 10 年 以 下	766,551	129,534	430	232	44	896,793	
10 年 超	3,223,338	88,635	—	1,376	74	3,313,424	
期間の定めのないもの	8	—	319,803	—	3,092	322,904	
<b>計</b>	<b>6,836,417</b>	<b>1,260,226</b>	<b>1,301,625</b>	<b>14,206</b>	<b>1,088,764</b>	<b>10,501,240</b>	

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計	うち、三月以上延滞又はデフォルト
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他		
<b>手 法 別</b>							
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	25,277	—	—	25,277	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	7,133,049	1,097,848	1,701,415	9,915	2,019,708	11,961,938	152,139
<b>計</b>	<b>7,133,049</b>	<b>1,097,848</b>	<b>1,726,693</b>	<b>9,915</b>	<b>2,019,708</b>	<b>11,987,216</b>	<b>152,139</b>
<b>地 域 別</b>							
国 内	7,133,049	827,323	1,726,693	9,915	2,019,708	11,716,691	152,139
国 外	—	270,525	—	—	—	270,525	—
<b>計</b>	<b>7,133,049</b>	<b>1,097,848</b>	<b>1,726,693</b>	<b>9,915</b>	<b>2,019,708</b>	<b>11,987,216</b>	<b>152,139</b>
<b>業 種 別</b>							
製 造 業	356,041	1,582	17,750	455	12,205	388,035	16,067
農 業、林 業	38,316	200	167	0	411	39,096	1,103
漁 業	14,335	—	93	0	8	14,438	66
鉱業、採石業、砂利採取業	15,349	—	126	—	0	15,476	400
建 設 業	279,534	1,456	3,396	0	4,141	288,529	12,377
電気・ガス・熱供給・水道業	161,876	—	6,069	576	2,069	170,591	94
情 報 通 信 業	64,080	150	2,761	—	680	67,672	1,194
運 輸 業、郵 便 業	198,857	119,112	6,972	97	4,814	329,854	4,749
卸 売 業、小 売 業	760,296	2,875	5,559	2,436	5,161	776,329	35,924
金 融 業、保 険 業	232,841	175,299	1,417,888	5,592	371,563	2,203,185	1,472
不動産業、物品賃貸業	1,775,133	5,864	7,051	453	9,013	1,797,515	27,133
その他各種サービス業	978,776	2,270	1,979	282	9,607	992,916	37,491
国・地方公共団体等	419,573	789,037	1,258	—	1,555,945	2,765,815	—
そ の 他	1,838,038	—	255,617	20	44,083	2,137,760	14,063
<b>計</b>	<b>7,133,049</b>	<b>1,097,848</b>	<b>1,726,693</b>	<b>9,915</b>	<b>2,019,708</b>	<b>11,987,216</b>	<b>152,139</b>
<b>残 存 期 間 別</b>							
1 年 以 下	1,120,944	291,944	45,916	2,576	1,996,996	3,458,379	
1 年 超 3 年 以 下	607,121	262,056	1,361,499	4,067	17,441	2,252,186	
3 年 超 5 年 以 下	741,683	211,448	342	1,281	1,902	956,659	
5 年 超 7 年 以 下	555,267	96,164	72	297	—	651,802	
7 年 超 10 年 以 下	718,317	118,802	386	646	39	838,191	
10 年 超	3,389,706	117,432	—	1,045	236	3,508,420	
期間の定めのないもの	9	—	318,475	—	3,092	321,577	
<b>計</b>	<b>7,133,049</b>	<b>1,097,848</b>	<b>1,726,693</b>	<b>9,915</b>	<b>2,019,708</b>	<b>11,987,216</b>	

(注) 1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、部分直接償却前及び個別貸倒引当金控除前、標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後及び個別貸倒引当金控除後で記載しています。  
 2. 業種別の「その他」には、個人向けエクスポージャーのほか、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。  
 3. 残存期間別の貸出金残高は、最終期日ベースで算出しています。

## (2) 貸倒引当金の内訳

## ①一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

## ■ 2018年3月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	16,660	△ 1,856	14,804
特定海外債権引当勘定	—	—	—
<b>貸倒引当金計</b>	<b>16,660</b>	<b>△ 1,856</b>	<b>14,804</b>

## ■ 2019年3月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	14,804	△ 1,901	12,902
特定海外債権引当勘定	—	—	—
<b>貸倒引当金計</b>	<b>14,804</b>	<b>△ 1,901</b>	<b>12,902</b>

(注) 1. 一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれています。  
2. 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定は行っていません。

## ②個別貸倒引当金

## ■ 2018年3月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	期末残高
<b>地 域 別</b>			
国 内	20,330	986	21,316
国 外	—	—	—
<b>計</b>	<b>20,330</b>	<b>986</b>	<b>21,316</b>
<b>業 種 別</b>			
製 造 業	2,066	388	2,455
農 業、林 業	142	△ 44	98
漁 業	37	△ 1	36
鉱業、採石業、砂利採取業	64	△ 0	64
建 設 業	1,789	△ 247	1,542
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情 報 通 信 業	91	△ 62	29
運 輸 業、郵 便 業	172	8	180
卸 売 業、小 売 業	3,943	184	4,127
金 融 業、保 険 業	16	7	23
不動産業、物品賃貸業	3,268	81	3,349
その他各種サービス業	8,029	619	8,649
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	707	54	761
<b>計</b>	<b>20,330</b>	<b>986</b>	<b>21,316</b>

■ 2019年3月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	期末残高
<b>地 域 別</b>			
国 内	21,316	2,345	23,661
国 外	—	—	—
<b>計</b>	<b>21,316</b>	<b>2,345</b>	<b>23,661</b>
<b>業 種 別</b>			
製 造 業	2,455	1,606	4,061
農 業、 林 業	98	109	207
漁 業	36	△ 24	12
鉱業、採石業、砂利採取業	64	△ 4	59
建 設 業	1,542	△ 405	1,136
電気・ガス・熱供給・水道業	—	6	6
情 報 通 信 業	29	11	40
運 輸 業、 郵 便 業	180	54	235
卸 売 業、 小 売 業	4,127	1,570	5,698
金 融 業、 保 険 業	23	687	711
不動産業、物品賃貸業	3,349	208	3,558
その他各種サービス業	8,649	△ 1,436	7,212
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	761	△ 39	721
<b>計</b>	<b>21,316</b>	<b>2,345</b>	<b>23,661</b>

(3) 貸出金償却の業種別内訳

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
製 造 業	—	—
農 業、 林 業	—	484
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	401	505
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	192	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—
卸 売 業、 小 売 業	387	630
金 融 業、 保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	112	141
その他各種サービス業	516	422
国・地方公共団体等	—	—
そ の 他	—	—
<b>計</b>	<b>1,608</b>	<b>2,182</b>

## (4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後の残高

(単位：百万円)

		2018年3月末		2019年3月末	
		格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
リスク・ウェイト 区分別	0%	—	—	—	—
	10%	—	—	—	—
	20%	—	—	—	—
	35%	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—
	75%	—	—	—	—
	100%	—	23,172	—	25,277
	150%	—	—	—	—
	250%	—	—	—	—
	1250%	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
<b>計</b>		—	<b>23,172</b>	—	<b>25,277</b>

- (注) 1. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照し、リスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。  
2. リスク・ウェイト区分別「1250%」は、2018年3月末については旧自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）、2019年3月末においては自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%が適用されるエクスポージャーです。  
3. リスク・ウェイト区分別の「その他」は、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産です。

## (5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

## ① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2018年3月末	2019年3月末
優	2年半未満	50%	2,266	5,001
	2年半以上	70%	25,305	23,352
良	2年半未満	70%	2,144	200
	2年半以上	90%	40,178	64,729
可	—	115%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
<b>計</b>			<b>69,895</b>	<b>93,283</b>

- (注) スロットティング・クライテリアとは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の区分です。

## ② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2018年3月末	2019年3月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	4,916	4,888
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
<b>計</b>			<b>4,916</b>	<b>4,888</b>

## ③ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

種別	リスク・ウェイト	2018年3月末	2019年3月末
上場株式	300%	574	10
非上場株式	400%	2,869	836
<b>計</b>		<b>3,443</b>	<b>846</b>

- (注) 自己資本比率告示の改正に伴い、株式等エクスポージャー扱いのファンドは、2019年3月末からみなし計算が適用されるエクスポージャーに計上してきます。

## (6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等

①事業法人向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのパラメータの推計値等

■ 2018年3月期

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PDの推計値	LGDの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目
<b>事業法人向けエクスポージャー</b>		<b>3.89%</b>	<b>42.13%</b>	<b>69.85%</b>	<b>3,800,701</b>	<b>54,582</b>
1~3	正 常 先	0.12%	43.28%	34.84%	1,641,418	44,452
4~6		0.71%	41.40%	80.07%	1,406,749	7,548
7~9	要 注 意 先	7.27%	40.79%	146.19%	663,352	2,388
10~13	要 管 理 先 以 下	100.00%	42.06%	—	89,181	194
<b>ソブリン向けエクスポージャー</b>		<b>0.00%</b>	<b>45.00%</b>	<b>0.84%</b>	<b>2,788,551</b>	<b>808,291</b>
81~83	正 常 先	0.00%	45.00%	0.80%	2,786,193	808,291
1~3		0.09%	42.57%	45.62%	715	—
4~6		0.83%	45.00%	85.18%	1,642	—
7~9		要 注 意 先	—	—	—	—
10~13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
<b>金融機関等向けエクスポージャー</b>		<b>0.06%</b>	<b>45.00%</b>	<b>31.45%</b>	<b>184,501</b>	<b>20,457</b>
1~3	正 常 先	0.06%	45.00%	31.43%	184,501	20,379
4~6		1.10%	45.00%	80.91%	—	77
7~9	要 注 意 先	—	—	—	—	—
10~13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
<b>PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー</b>		<b>0.19%</b>	<b>90.00%</b>	<b>120.87%</b>	<b>63,829</b>	<b>—</b>
1~3	正 常 先	0.07%	90.00%	108.18%	58,563	—
4~6		0.41%	90.00%	204.51%	4,048	—
7~9	要 注 意 先	5.43%	90.00%	453.05%	1,217	—
10~13	要 管 理 先 以 下	100.00%	90.00%	1,192.50%	0	—

■ 2019年3月期

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PDの推計値	LGDの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目
<b>事業法人向けエクスポージャー</b>		<b>3.63%</b>	<b>42.20%</b>	<b>67.16%</b>	<b>4,033,126</b>	<b>53,090</b>
1~3	正 常 先	0.11%	43.33%	32.93%	1,788,214	41,599
4~6		0.68%	41.45%	79.52%	1,511,592	9,006
7~9	要 注 意 先	7.13%	40.78%	144.40%	644,002	1,915
10~13	要 管 理 先 以 下	100.00%	41.92%	—	89,316	568
<b>ソブリン向けエクスポージャー</b>		<b>0.00%</b>	<b>45.00%</b>	<b>0.59%</b>	<b>3,034,612</b>	<b>1,555,945</b>
81~83	正 常 先	0.00%	45.00%	0.57%	3,032,915	1,555,945
1~3		0.08%	41.68%	42.09%	527	—
4~6		1.05%	45.00%	91.68%	1,168	—
7~9		要 注 意 先	—	—	—	—
10~13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
<b>金融機関等向けエクスポージャー</b>		<b>0.06%</b>	<b>45.00%</b>	<b>27.02%</b>	<b>207,203</b>	<b>23,404</b>
1~3	正 常 先	0.06%	45.00%	27.02%	207,203	23,404
4~6		—	—	—	—	—
7~9	要 注 意 先	—	—	—	—	—
10~13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
<b>PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー</b>		<b>0.19%</b>	<b>90.00%</b>	<b>119.28%</b>	<b>61,974</b>	<b>—</b>
1~3	正 常 先	0.06%	90.00%	108.01%	57,124	—
4~6		0.36%	90.00%	194.68%	3,758	—
7~9	要 注 意 先	5.24%	90.00%	443.00%	1,081	—
10~13	要 管 理 先 以 下	100.00%	90.00%	1,192.50%	10	—

(注) 1. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含み、特定貸付債権は含んでいません。

2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

3. リスク・ウェイトの加重平均値は、スケーリング・ファクター (1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

4. オフ・バランス資産のEADはCCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。

②リテール向けエクスポージャーのプール区分ごとのパラメータの推計値等

■ 2018年3月期

(単位：百万円)

プール区分	PDの推計値	LGDの推計値	Eldefaultの推計値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オンバランス資産項目	オフバランス資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.96%	23.17%	—	14.18%	1,622,960	—	—	—
非延滞	0.32%	23.17%	—	13.68%	1,609,120	—	—	—
延滞	27.08%	24.92%	—	152.80%	4,826	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.48%	20.24%	29.68%	9,013	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.32%	56.82%	—	26.41%	74,386	49,034	114,239	42.92%
非延滞	0.96%	56.76%	—	25.45%	73,469	48,915	113,924	42.94%
延滞	17.15%	63.46%	—	174.67%	637	71	193	36.70%
デフォルト	100.00%	64.54%	59.58%	65.60%	279	47	121	39.44%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	5.55%	37.69%	—	34.13%	277,402	559	619	46.10%
非延滞	0.88%	38.24%	—	29.16%	239,509	475	546	46.10%
延滞	11.08%	32.98%	—	61.84%	27,645	66	61	46.10%
デフォルト	100.00%	37.46%	31.75%	75.59%	10,247	17	12	46.10%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	0.85%	43.45%	—	39.53%	189,114	407	883	46.10%
非延滞	0.55%	43.45%	—	39.30%	188,004	399	866	46.10%
延滞	18.46%	50.43%	—	119.85%	665	—	—	—
デフォルト	100.00%	36.48%	35.23%	16.58%	444	7	16	46.10%

■ 2019年3月期

(単位：百万円)

プール区分	PDの推計値	LGDの推計値	Eldefaultの推計値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オンバランス資産項目	オフバランス資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.01%	23.58%	—	16.31%	1,636,812	—	—	—
非延滞	0.38%	23.58%	—	15.78%	1,623,146	—	—	—
延滞	26.69%	25.76%	—	157.88%	4,500	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.40%	19.35%	40.41%	9,165	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.41%	56.07%	—	28.04%	71,771	47,772	107,218	44.56%
非延滞	1.01%	56.00%	—	27.10%	70,906	47,652	106,925	44.57%
延滞	21.30%	63.03%	—	185.72%	562	70	177	40.08%
デフォルト	100.00%	64.71%	59.96%	62.99%	302	49	115	42.66%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	5.41%	36.13%	—	31.72%	269,985	493	532	46.79%
非延滞	0.84%	36.76%	—	27.35%	233,984	440	499	46.79%
延滞	10.51%	30.85%	—	56.79%	26,101	32	19	46.79%
デフォルト	100.00%	35.03%	29.81%	69.04%	9,899	19	13	46.79%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.38%	37.39%	—	41.23%	220,955	424	906	46.79%
非延滞	1.18%	37.33%	—	41.03%	220,089	418	893	46.79%
延滞	18.81%	59.57%	—	138.49%	508	—	—	—
デフォルト	100.00%	40.57%	38.66%	25.25%	357	5	12	46.79%

- (注) 1. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。  
 2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じる期待損失です。  
 3. リスク・ウェイトの加重平均値は、スケーリング・ファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。  
 4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

## (7) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

## ①直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	2018年3月期 (A)	2019年3月期 (B)	差異 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー	27,798	28,977	1,178
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	52	47	△4
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	73	69	△3
その他リテール向けエクスポージャー	3,021	3,154	132
計	30,945	32,248	1,302

(注) 1. 「損失の実績値」は、過去1年間の処理損失（無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等）+ 期末個別貸倒引当金（部分直接償却前）+ 要管理先に対する期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却額や償却は含めていません。

## ②要因分析

## ■事業法人向け、その他リテール向け エクスポージャー

貸倒引当金が増加したため、2019年3月期は2018年3月期と比較して、損失額が増加しました。

## ■ソブリン向け、金融機関等向け、PD/LGD方式を適用する株式等 エクスポージャー

2018年3月期、2019年3月期ともに損失の実績はありません。

## ■居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー

2019年3月期は2018年3月期と比較して、大きな変動はありません。

## (8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	損失額の推計値		損失額の実績値 (期末)	損失額の推計値		損失額の実績値 (期末)
	(期初)	実績値比		(期初)	実績値比	
事業法人向けエクスポージャー	67,608	41,353	26,255	67,608	39,810	27,798
ソブリン向けエクスポージャー	17	17	—	17	17	—
金融機関等向けエクスポージャー	54	54	—	54	54	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	266	256	9	266	266	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,686	3,649	36	3,686	3,633	52
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,003	929	74	1,003	930	73
その他リテール向けエクスポージャー	6,066	3,729	2,337	6,066	3,044	3,021
計	78,703	49,990	28,713	78,703	47,757	30,945

	2019年3月期		
	損失額の推計値		損失額の実績値 (期末)
	(期初)	実績値比	
事業法人向けエクスポージャー	62,361	33,384	28,977
ソブリン向けエクスポージャー	18	18	—
金融機関等向けエクスポージャー	52	52	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	80	80	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,317	3,269	47
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	978	909	69
その他リテール向けエクスポージャー	5,714	2,560	3,154
計	72,524	40,275	32,248

(注) 1. 「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失（無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等）+ 期末個別貸倒引当金（部分直接償却前）+ 要管理先に対する期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却額や償却は含めていません。

3. 損失額の推計値は、前年同期の信用リスク・アセットの額を算出した際の期待損失額を記載しています。なお、2017年3月期の損失額の推計値は、参考として2018年3月期の損失額の推計値を記載しています。

### 3. 信用リスク削減手法に関する事項

#### (1) 適格金融資産担保又は適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年3月末			2019年3月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計	適格金融資産担保	適格資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	209,895	1,006,791	1,216,686	386,735	1,057,028	1,443,763
事業法人向けエクスポージャー	84,494	1,006,617	1,091,111	208,759	1,056,852	1,265,612
ソブリン向けエクスポージャー	1,255	173	1,428	1,244	175	1,420
金融機関等向けエクスポージャー	124,146	—	124,146	176,731	—	176,731
計	209,895	1,006,791	1,216,686	386,735	1,057,028	1,443,763

(注) 1. 「適格金融資産担保」には、当行預金、国債、上場株式等があります。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額しています。ボラティリティ調整率とは、エクスポージャー又は適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャー又は適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

2. 「適格資産担保」には、不動産担保等があります。

#### (2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年3月末			2019年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計	保証	クレジット・デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的・内部格付手法が適用されるポートフォリオ	778,710	—	778,710	651,143	—	651,143
事業法人向けエクスポージャー	150,115	—	150,115	145,819	—	145,819
ソブリン向けエクスポージャー	382,581	—	382,581	336,940	—	336,940
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	30,611	—	30,611	17,875	—	17,875
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	19,545	—	19,545	22,951	—	22,951
その他リテール向けエクスポージャー	195,856	—	195,856	127,556	—	127,556
計	778,710	—	778,710	651,143	—	651,143

(注) クレジット・デリバティブの取扱いはありません。

#### 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

##### (1) 与信相当額

###### ■ 2018年3月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前 A〕	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後 A-B〕
カレント・エクスポージャー方式	14,206	—	14,206
派 生 商 品 取 引	14,206	—	14,206
外 為 関 連 取 引	11,191	—	11,191
金 利 関 連 取 引	3,015	—	3,015
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
S A - C C R	—	—	—
派 生 商 品 取 引	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
計	14,206	—	14,206

###### ■ 2019年3月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前 A〕	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後 A-B〕
カレント・エクスポージャー方式	9,915	—	9,915
派 生 商 品 取 引	9,915	—	9,915
外 為 関 連 取 引	7,248	—	7,248
金 利 関 連 取 引	2,667	—	2,667
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
S A - C C R	—	—	—
派 生 商 品 取 引	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
計	9,915	—	9,915

(注) 1. 与信相当額=再構築コスト (ただし零を下回らないもの)  
+グロスのアドオン (想定元本額に、取引種類・残存期間に応じて定められた掛目を乗じたもの)  
なお、再構築コストは2018年3月末で6.510百万円、2019年3月末で3,468百万円です。  
2. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引については、与信相当額の算出から除外しています。

##### (2) 信用リスク削減手法として用いた担保の種類別内訳

該当ありません。

##### (3) クレジット・デリバティブ取引の想定元本額

###### ①与信相当額の算出対象となったクレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

###### ②信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いたクレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

## 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー  
該当ありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャー

①保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

原資産	2018年3月末	2019年3月末
顧客手形債権	1,178	1,183
商業用不動産	—	—
アパートローン債権	—	—
計	1,178	1,183

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。  
2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーはありません。

②保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイト 区分別	2018年3月末		2019年3月末	
	エクスポージャー	所要自己資本の額	エクスポージャー	所要自己資本の額
20%以下	1,178	6	1,183	14
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
計	1,178	6	1,183	14

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。  
2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーはありません。  
3. 所要自己資本の額は、2018年3月末は「スケールリングファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額×8%」、2019年3月末は「信用リスク・アセットの額×8%」で算出しています。

③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳  
該当ありません。

## 6. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため該当ありません。

## 7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### (1) 貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

2018年3月末		
	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	141,643	141,643
株 式	141,643	141,643
(うち子会社・関連会社株式)	(—)	(—)
金 銭 の 信 託	—	—
上 記 以 外	13,552	
株 式	13,552	
(うち子会社・関連会社株式)	(330)	
金 銭 の 信 託	—	
フ ァ ン ド	3,081	
計	158,276	
2019年3月末		
	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	112,426	112,426
株 式	112,426	112,426
(うち子会社・関連会社株式)	(—)	(—)
上 記 以 外	13,182	
株 式	13,182	
(うち子会社・関連会社株式)	(330)	
計	125,608	

(注) 1. 「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものです。

2. 自己資本比率告示の改正に伴い、株式等エクスポージャー扱いのファンドは、2019年3月末からみなし計算が適用されるエクスポージャーに計上しています。

### (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
売却に伴う損益	16,311	3,133
償却に伴う損益	△ 5	△ 19
計	16,305	3,113

### (3) 評価損益

#### ①貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益

##### ■ 2018年3月末

(単位：百万円)

	取得価額	貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—
その他有価証券	51,173	141,643	90,469
計	51,173	141,643	90,469

##### ■ 2019年3月末

(単位：百万円)

	取得価額	貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—
その他有価証券	49,640	112,426	62,785
計	49,640	112,426	62,785

#### ②貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益 該当ありません。

### (4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2018年3月末	2019年3月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	3,443	846
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
P D / L G D 方式	63,829	61,974
リスク・ウェイト250%	—	—
リスク・ウェイト1250%	—	—
計	67,273	62,821

(注) 自己資本比率告示の改正に伴い、株式等エクスポージャー扱いのファンドは、2019年3月末からみなし計算が適用されるエクスポージャーに計上しています。

## 8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

		2018年3月末
ルックスルー方式		79,645
修正単純過半数方式		46,170
マンドート方式		—
内部モデル方式		—
簡易方式 (リスク・ウェイト 400%)		—
簡易方式 (リスク・ウェイト 1250%)		—
<b>計</b>		<b>125,816</b>

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。  
 2. 「修正単純過半数方式」とは、ファンド内がすべて株式等エクスポージャーとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
 3. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準 (マンドート) に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットの総額を計算する方式です。  
 4. 「内部モデル方式」とは、一定の要件を満たしたファンドの時価変動率から内部モデルを使用して リスク・ウェイトを適用する方式です。  
 5. 「簡易方式 (リスク・ウェイト400%)」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
 6. 「簡易方式 (リスク・ウェイト1250%)」とは、上記すべてに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(単位：百万円)

		2019年3月末
ルックスルー方式		128,810
マンドート方式		2,053
蓋然性方式 (リスク・ウェイト 250%)		—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト 400%)		—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト 1250%)		0
<b>計</b>		<b>130,863</b>

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。  
 2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準 (マンドート) に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットの総額を計算する方式です。  
 3. 「蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合に250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
 4. 「蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%を超え400%以下である蓋然性が高い場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
 5. 「フォールバック方式 (リスク・ウェイト1250%)」とは、上記全てに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
 6. 自己資本比率告示の改正に伴い、2019年3月末からみなし計算の算出方式を変更しています。また、株式等エクスポージャー扱いのファンドの計上を株式等エクスポージャーからみなし計算を適用するエクスポージャーに変更しています。

## 9. 金利リスクに関する事項

当行が内部管理上使用している金利リスク量 (金利ショックに対する経済価値の増減額) は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		2018年3月末
<b>金利ショックに対する経済価値の増減額</b>		<b>20,616</b>
うち 円		11,654
うち 米ドル		8,617

- (注) 1. 金利リスク量は、信頼区間99%、保有期間6か月、観測期間5年のVaRを用いて計測しています。  
 2. 金利リスクはコア預金内部モデルを用いて計測しています。

### IRRBB 1:金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE		△NII					
		2019年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2018年3月末				
1	上方パラレルシフト	23,339							
2	下方パラレルシフト	35,073							
3	スティープ化	7,706							
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	35,073							
		ホ		ヘ					
		2019年3月末		2018年3月末					
8	自己資本の額	392,588							

# 報酬等に関する開示事項

## 1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

#### ① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び取締役監査等委員です。なお、社外取締役及び社外取締役監査等委員を除いています。

#### ② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で「当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はいません。

#### (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人等はありません。

#### (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役員の員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っています。

#### (ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。

### (2) 対象役職員の報酬等の決定について

取締役及び取締役監査等委員の報酬については、株主総会においてそれぞれの総額の限度額を決定しています。

監査等委員を除く各取締役の報酬（「確定金額報酬」及び「変動報酬」）は、その客観性と透明性を高めるため、委員の過半数を当行及び持株会社である株式会社西日本フィナンシャルホールディングスの社外取締役で構成する同社の指名・報酬諮問委員会の意見を参酌し、取締役会の決議により役職毎に決定しています。株式会社西日本フィナンシャルホールディングスの指名・報酬諮問委員会は、2019年3月に開催されました。

監査等委員である取締役の報酬等は監査等委員である取締役の協議により決定しています。

### (3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2018年4月～2019年3月）
取締役会	1回
監査等委員会	2回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

## 2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

### 報酬等に関する方針について

#### 「対象役職員」の報酬等に関する方針

当行の役員報酬制度は、監査等委員である取締役を除く取締役の報酬は「確定金額報酬」と、当期業績に対するインセンティブの観点から当該事業年度の業績（当期純利益）等に応じて支給する「変動報酬」により構成され、監査等委員である取締役の報酬は、その役割と独立性の観点から、「確定金額報酬」のみとしています。

監査等委員を除く取締役の「確定金額報酬」は年額420百万円以内、「変動報酬」は年額100百万円以内、監査等委員である取締役の報酬は年額115百万円以内として、それぞれ2016年10月3日開催の株主総会で承認を得ています。

監査等委員を除く各取締役の報酬（「確定金額報酬」及び「変動報酬」）は、その客観性と透明性を高めるため、委員の過半数を当行及び持株会社である株式会社西日本フィナンシャルホールディングスの社外取締役で構成する同社の指名・報酬諮問委員会の意見を参酌し、取締役会の決議により役職毎に決定することとしています。

監査等委員である取締役の報酬等は監査等委員である取締役の協議により決定することとしています。

### 3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等については、株主総会で決議された役員全体の報酬総額の限度額の範囲内で、決定される仕組みになっています。また、対象従業員等の報酬等については、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっています。なお、当行グループの役職員の報酬等の額のうち業績連動部分の占める割合は小さく、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用していません。

### 4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の 総額			変動報酬の 総額			退職慰労 引当金 繰入額
			基本報酬 (確定金額報酬)	その他	基本報酬	賞与	その他		
対象役員 (除く社外役員)	14	455	394	—	60	60	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 株式報酬型ストックオプション制度は導入していません。

### 5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。